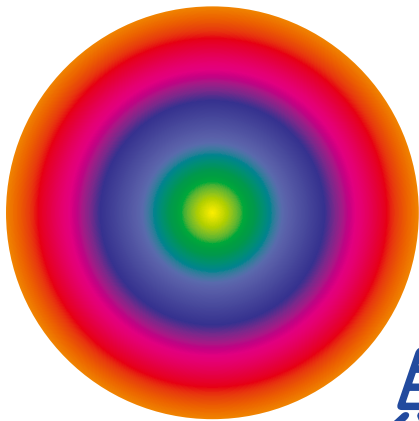
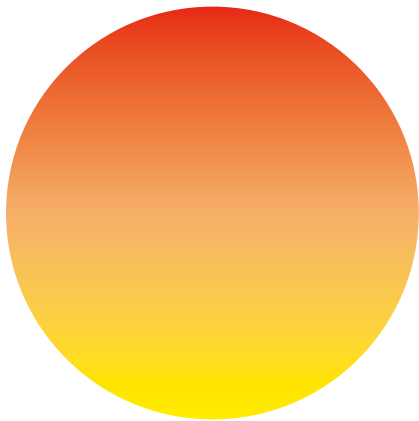


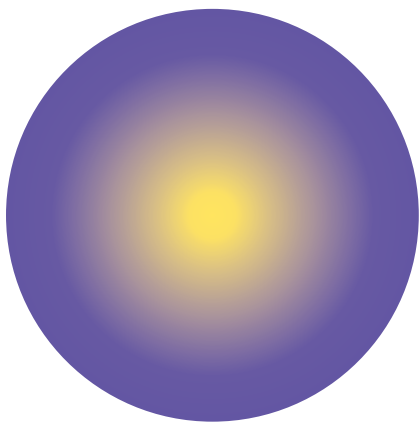
2018Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.142

## ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成30年度上半期における財政の状況と平成29年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、「準通年型予算」として編成したところですが、当初予算に本格的な肉付けを行った6月補正予算では、未来を見据えた元気な産業づくり、東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた交流基盤の整備・活用と誘客の強化、県民生活の安全・安心のさらなる確保といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、頻発する集中豪雨に備えた治水対策の強化のほか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客の促進など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成29年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数削減をはじめ、歳入・歳出あらゆる面で行財政改革に積極的に取り組んできた結果、平成24年度以降6年連続で、基金を取り崩すことなく収支均衡を達成できました。今後も県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成30年12月1日

石川県知事 谷本正憲

## も く じ

<b>第1 平成30年度上半期の財政状況</b> .....	<b>2</b>
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
<b>第2 平成29年度決算の状況</b> .....	<b>10</b>
Ⅰ 平成29年度の決算は総じてどうでしたか。.....	10
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	12
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	15
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	19
<b>第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)</b> .....	<b>23</b>
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	23
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	24
Ⅲ 貸借対照表から何がわかるのですか。.....	26
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
<b>資料編</b> .....	<b>31</b>

# 第1 平成30年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何か。～ 予算編成のポイント～

平成30年度当初予算は、これまでの知事選挙の年と同様、新規事業など政策性の強い施策の一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成しました。6月補正予算では、当初予算に本格的な肉付けを行う予算として、未来を見据えた元気な産業づくり、東京オリンピック・パラリンピックや北陸新幹線敦賀開業を見据えた交流基盤の整備・活用と誘客の強化、県民生活の安全・安心のさらなる確保といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

9月補正予算では、頻発する集中豪雨に備えた治水対策の強化のほか、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客の促進など、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。～ 補正予算の重点施策～

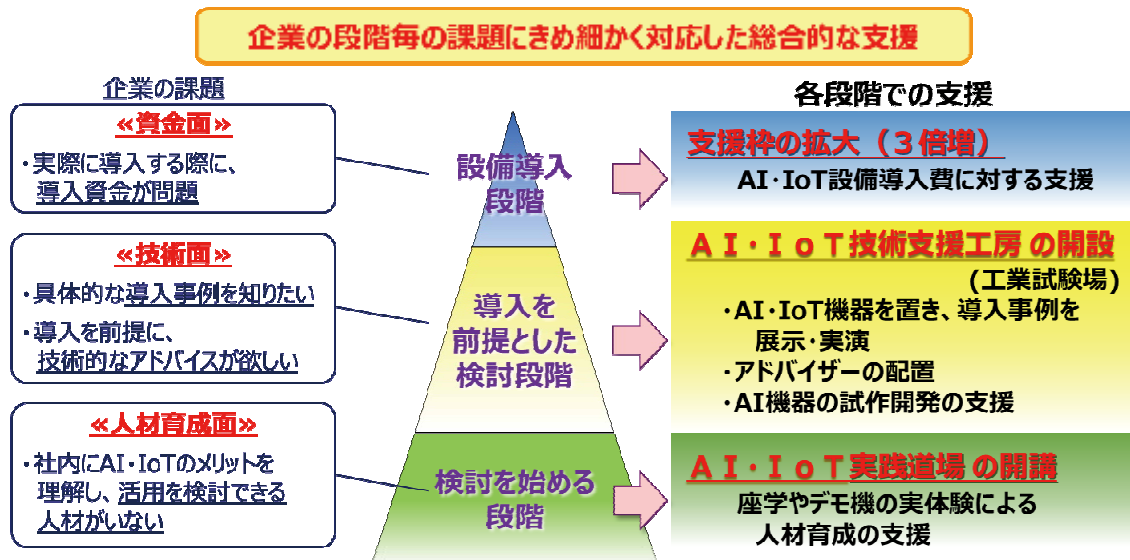
### <6月補正予算>

#### 1 未来を見据えた元気な産業づくり

##### (1) 中小企業の意欲ある前向きな取り組みの積極的な後押し

- ・いしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドの創設（全国最大規模 400億円）  
新技術・新製品開発を総合的に支援する「ものづくり企業特別枠」の創設
- ・生産性向上に向けたAI・IoTの導入への資金面・技術面・人材育成面からの総合支援  
AI・IoT等の導入支援の拡充（助成枠の拡充（10件→30件））  
AI・IoT技術支援工房の設置（訪問相談、導入事例の展示・紹介など）  
AI・IoT実践道場の開講（模擬装置による実体験や演習）

AI・IoT導入に向けた総合的支援



## (2) 人手不足に対応した人材の確保から定着までの一貫支援

- ・ 移住促進による人材確保と地域の活力創出  
関西圏からのU I ターン就職に向けた取り組みの強化（「I L A C大阪」の新設など）
- ・ 多様な人材のさらなる掘り起こしの推進  
女性・高齢者等の新規雇用人材の定着支援（研修に要する育成コストへの助成など）

## (3) 新たな成長市場の獲得に向けた戦略的な販路開拓

- ・ 海外でのネットワークを活用した販路の構築と拡大  
ビジネス商談会の開催（シンガポール、香港）  
海外小売店（いしかわサポーターズショップ）と連携した県産品の展示や観光情報PRなど

## (4) 農林水産業の収益力向上と高付加価値化の推進

- ・ ものづくり産業と連携したさらなるコスト低減・高収益化モデルの開発  
コマツと連携した低コスト施設園芸・畑作生産モデルなど
- ・ 本県が誇る特色ある農林水産物の生産面・技術面・販売面からの支援による生産拡大の加速化  
ルビーロマン、エアリーフローラなどの生産拡大とブランド価値の向上

## 2 東京オリンピックや新幹線敦賀開業を見据えた交流基盤の整備・活用と誘客の強化

### (1) 新幹線の多面的活用と人やもののさらなる交流促進

- ・ 北陸新幹線県内全線開業を見据えた対策の推進  
全線開業に向けた実行プランの策定、開業効果の県内全域への波及に向けたプロジェクトの推進  
金沢以西の並行在来線の運営に向けた検討
- ・ 金沢港の拠点港化に向けた機能強化整備と活性化  
金沢港クルーズターミナル・駐車場等の整備（工事着手）  
チャータークルーズの誘致に向けたポートセールス（オーストラリア）など

金沢港クルーズターミナル



- ・ 次代の基盤となるみちづくりと魅力ある石川の景観の保全・創出  
広域交流ネットワーク道路の整備（のと里山海道4車線化、加賀海浜産業道路など）  
兼六駐車場の建替（第1期工事（2020年夏完成））
- ・ 航空ネットワークを活用した交流の促進  
小松空港（秋の香港チャーター便の運航支援など）  
のと里山空港（能登立国1300年関連行事等を組み込んだ旅行商品の造成支援など）

## (2) 東京オリンピック・パラリンピックや敦賀延伸を見据えた誘客促進

- ・ 重点的・戦略的な情報発信による誘客促進  
 首都圏からの誘客促進（大手私鉄グループの旅行会社と連携した誘客キャンペーンなど）  
 関西・中京圏からの誘客促進（マイカー誘客促進に向けた情報発信など）
- ・ 戦略的な海外誘客の促進  
 ラグビーワールドカップ観戦客の誘客促進

## (3) いしかわの個性のさらなる磨き上げ

- ・ 石川の新たな「知の殿堂」の創造  
 新たな県立図書館の整備推進（実施設計・用地取得、石川コレクションの収集など）

県立図書館 建物外観



- ・ 東京国立近代美術館工芸館開館に向けた気運醸成と国内外への魅力発信  
 工芸館と本県工芸文化を紹介する映像等の制作など
- ・ 金沢城公園の整備  
 二の丸御殿調査検討委員会の設置
- ・ いしかわの優れた文化の創造と発信  
 「文化立県・石川」の将来を担う子ども達による「いしかわジュニアアートステージ」の開催
- ・ スポーツを通じた活力の創造  
 「スポーツマイレージ」の創設、ジュニア・アスリートの発掘・育成

## 3 県民の安全・安心のさらなる確保

### (1) 防災対策の充実強化

- ・ 災害に強いまちづくり・地域づくり  
 自主防災組織の充実・強化、大学との連携による自主防災活動の活性化

### (2) 結婚や出産の希望がかない安心して子育てできる社会づくり

- ・ 新婚夫婦や結婚予定者の経済的負担の軽減  
 「石川しあわせ婚応援パスポート（婚パス）」の創設
- ・ ワークライフバランス実現のための企業の取り組み促進  
 一般事業主行動計画の策定促進（対象企業の拡大（従業員 50 人以上→20 人超））
- ・ 健康寿命のさらなる延伸に向けた取り組み  
 企業の「健康経営」に対する総合的な支援（健康経営に取り組む企業の認定など）

## < 9月補正予算 >

### 1 県民生活の安全・安心のさらなる確保

- ・ 頻発する集中豪雨に備えた治水対策の強化  
河川改良の促進、河川の堆積土砂の除去など即効性のある災害予防対策  
洪水浸水想定区域図の見直し作業の前倒し（2019年秋完了）など
- ・ 災害に強い県土の基盤づくり  
雪害・低温による道路損傷の緊急改修、緊急輸送道路等の整備促進など

河川の堆積土砂除去



### 2 ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客の促進

- ・ オセアニア等からの誘客の強化  
ラグビーファンに対する情報発信、観光誘客を担う代理人（オセアニア観光レップ）の設置  
食や伝統文化体験を交えた本県ならではの観光魅力の発信（現地旅行会社向け観光セミナー）

### 3 未来を見据えた元気な産業づくり

- ・ 炭素繊維分野での事業化促進  
CFKバレーの企業等との連携に向けた国際展示会（ドイツ）への出展支援
- ・ 新たな発想による農林水産業の収益力の向上  
ドローン・AIを活用した中山間地等での低コスト水稻生産モデルの構築  
ドローン・AIを活用した森林の境界確定作業の効率化
- ・ 能登牛のさらなるブランド化に向けた生産体制強化（目標出荷数 1,000 頭→1,300 頭）

### 4 県立大学の整備

- ・ コース制導入に向けた実習棟の改修

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成30年度9月 現計予算額 A	平成29年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1 職 員 費	-	-	-	134,085,838	134,033,243	0.0
2 投 資 的 経 費	30,827,831	7,010,566	37,838,397	112,930,032	103,014,575	9.6
一 般 公 共 事 業	12,916,802	4,158,525	17,075,327	61,704,415	57,109,186	8.0
国庫補助建設事業	2,004,688	1,302,397	3,307,085	5,945,303	4,538,675	31.0
一 般 単 独 事 業	14,193,654	1,099,422	15,293,076	33,847,063	28,633,445	18.2
災 害 復 旧 事 業	-	450,222	450,222	4,104,071	5,115,849	△ 19.8
国直轄事業費負担金	1,712,687	-	1,712,687	6,682,210	7,097,350	△ 5.8
受 託 事 業	-	-	-	646,970	520,070	24.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,812,217	1,812,217	0.0
4 一 般 行 政 経 費	8,233,957	150,754	8,384,711	219,855,346	209,809,724	4.8
国庫補助のあるもの	740,829	68,754	809,583	70,930,461	70,258,295	1.0
国庫補助のないもの	7,493,128	82,000	7,575,128	148,924,885	139,551,429	6.7
5 公 債 費	-	-	-	92,890,675	95,469,151	△ 2.7
合 計	39,061,788	7,161,320	46,223,108	561,574,108	544,138,910	3.2

- **上半期補正予算**は、総額 462 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,616 億円、平成 29 年度 9 月現計予算に比べ 3.2%増となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路や学校、公営住宅といったハード整備など、社会資本として支出の効果が将来に残るものに充てられる経費です。普通建設事業と災害復旧事業があり、普通建設事業のうち、国の補助を受けて行うものが「一般公共事業」と「国庫補助建設事業」、国の補助を受けずに独自に実施するものが「一般単独事業」です。「国直轄事業費負担金」は、国が直接行う公共事業等への地方の負担金です。

##### 一般行政経費

産業振興や観光誘客、少子・高齢化対策、文化・スポーツ振興などのソフト事業に充てられる経費であり、全ての行政事務に要する経費から、人件費である職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものです。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成30年度9月	平成29年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,186,699	1,184,243	0.2
2 総 務 費	1,084,177	153,000	1,237,177	71,761,111	69,922,210	2.6
3 企 画 振 興 費	124,800	-	124,800	27,305,050	20,757,334	31.5
4 県 民 文 化 ス ポ ー ツ 費	1,815,809	-	1,815,809	6,333,999	4,683,834	35.2
5 健 康 福 祉 費	1,201,252	244,672	1,445,924	83,355,978	83,914,381	△ 0.7
6 生 活 環 境 費	303,745	-	303,745	2,290,812	1,831,571	25.1
7 商 工 労 働 費	6,214,200	3,000	6,217,200	40,638,186	35,626,597	14.1
8 観 光 費	362,900	18,800	381,700	2,954,149	2,685,809	10.0
9 農 林 水 産 業 費	5,113,389	1,779,093	6,892,482	32,945,332	31,203,833	5.6
10 土 木 費	21,277,300	4,498,533	25,775,833	68,564,205	64,392,665	6.5
11 警 察 費	442,059	14,000	456,059	25,171,972	24,188,662	4.1
12 教 育 費	1,122,157	-	1,122,157	101,430,923	102,589,505	△ 1.1
13 災 害 復 旧 費	-	450,222	450,222	4,402,228	5,409,254	△ 18.6
14 公 債 費	-	-	-	93,033,464	95,549,012	△ 2.6
15 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	-
合 計	39,061,788	7,161,320	46,223,108	561,574,108	544,138,910	3.2

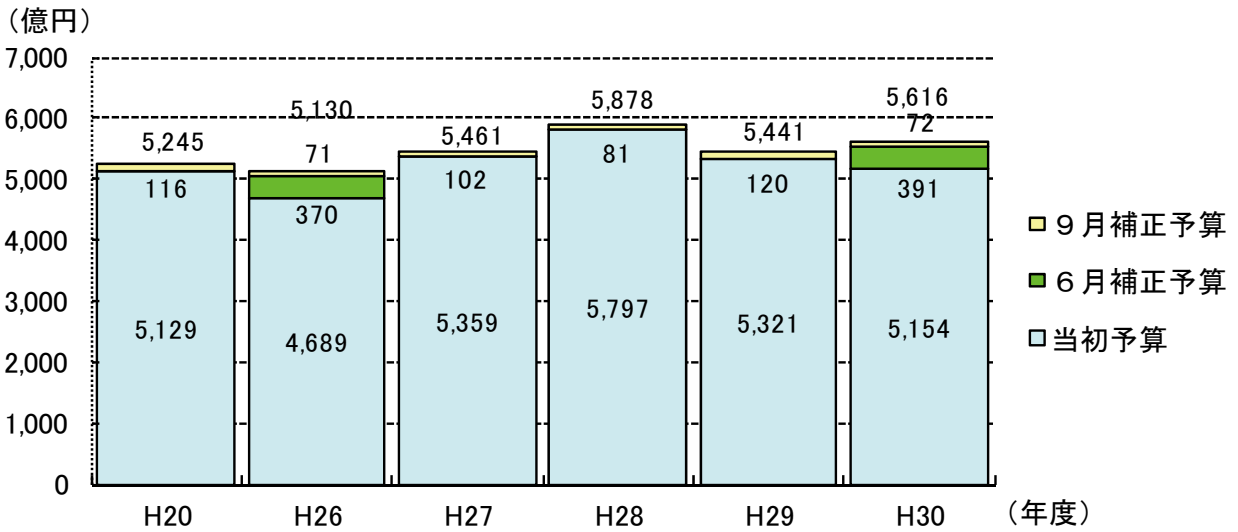
ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が過去に借り入れした地方債の元金及び利子の償還に充てられる経費です。地方債の元利償還金は、必ず支払う必要があることから、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）と合わせて、義務的経費とされています。



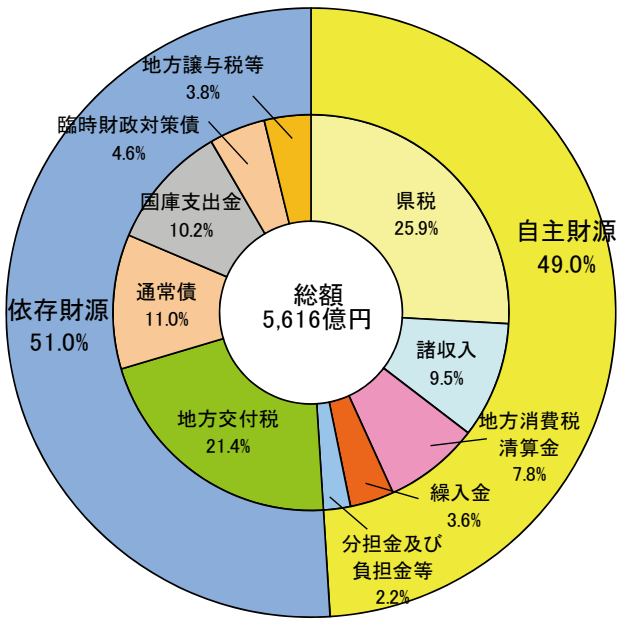
## ＜一般会計 9月現計予算の推移＞



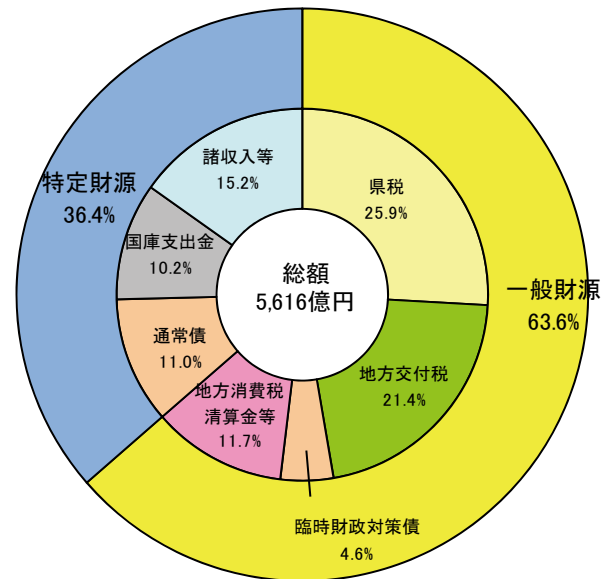
(注) 1 平成29年度9月補正予算には知事専決補正予算が含まれています。

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## ＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞

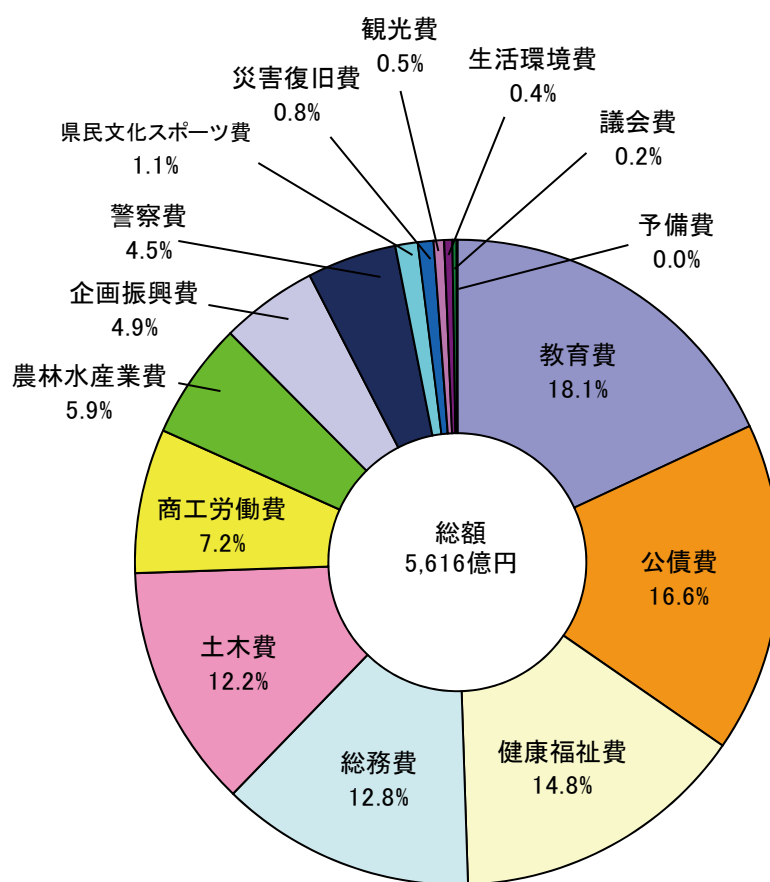


## ＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞

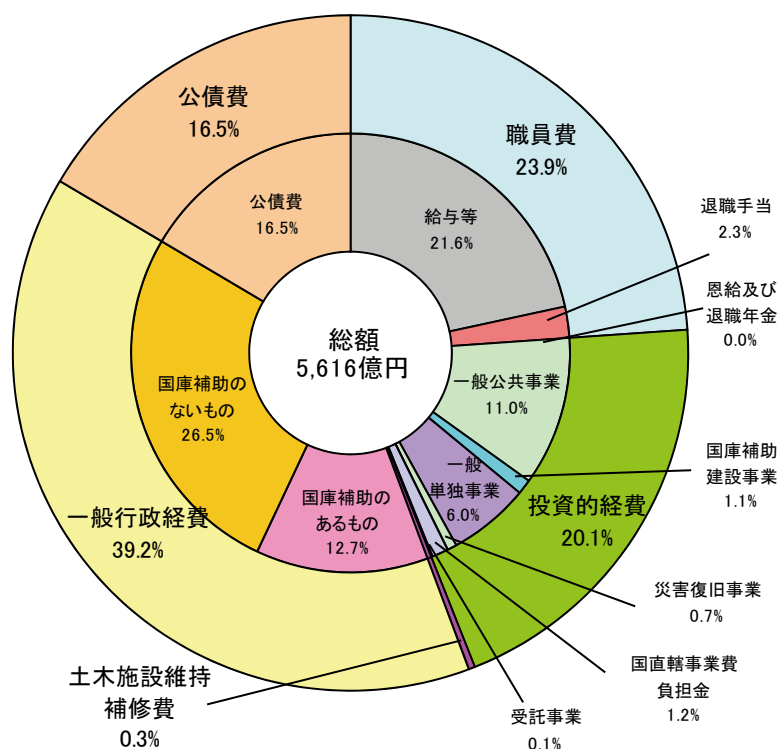


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

### <歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



### <歳出 性質別内訳(現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

## 第2 平成29年度決算の状況

### I 平成29年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気回復などによる給与所得の増加に伴い、個人県民税が過去最高の431億円（対前年度比+5.5%）となりました。また、法人関係税が前年度を下回った（対前年度比△3.3%）ものの引き続き高い水準で推移していることなどから、実質県税ベースでは、平成27年度に次いで過去2番目に多い1,811億円（対前年度比+1.2%）となりました。

なお、前年度は、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還（250億円）や新幹線開業PR推進ファンドに対する貸付金の償還（100億円）といった大きな臨時的収入があったことから、歳入総額は減少し、5,638億円（対前年度比△5.0%）となりました。

歳出面では、公債費は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還（250億円）がなくなったことから、対前年度比△22.0%と大きく減少しました。また、投資的経費は、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化などにより、対前年度比+11.5%となっています。

一方、一般行政経費は、ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設にかかる貸付金（150億円）がなくなったことなどから、対前年度比△6.1%となっています。これらの結果、歳出総額は5,560億円（対前年度比△5.3%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は77億円余の黒字です。ここから、さらに翌年度に繰り越す事業のための財源を除いた実質収支は7億円余の黒字であり、平成24年度から6年連続で財政調整基金及び減債基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成することができました。

#### 平成29年度一般会計決算の状況

△印減(単位:千円、%)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	563,793,621	593,723,053	△ 29,929,432	△ 5.0
歳 出	556,038,762	587,210,460	△ 31,171,698	△ 5.3
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,754,859	6,512,592	1,242,267	19.1
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	6,964,792	5,755,715	1,209,078	21.0
実 質 収 支	790,067	756,878	33,189	4.4

(注)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 29 年度決算における経常収支比率は、退職者が一時的に少なかったため、人件費が減少したことなどにより 94.2%（全国平均 95.2%）と前年度から 1.0 ポイント改善しました。しかし、今後高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

### 経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収支比率	石川県	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1	95.2	94.2
	全 国	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2

（注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（29年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

## ひとくちメモ

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

### 経常収支比率

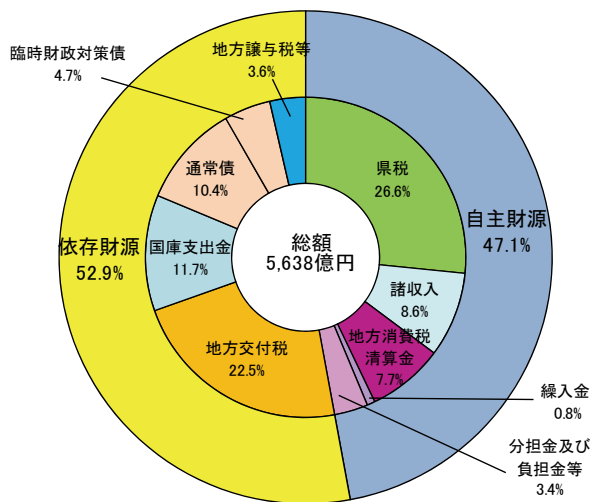
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（経常経費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度費やされているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源が経常一般財源に占める割合で表されます。

この数値が低いほど、財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

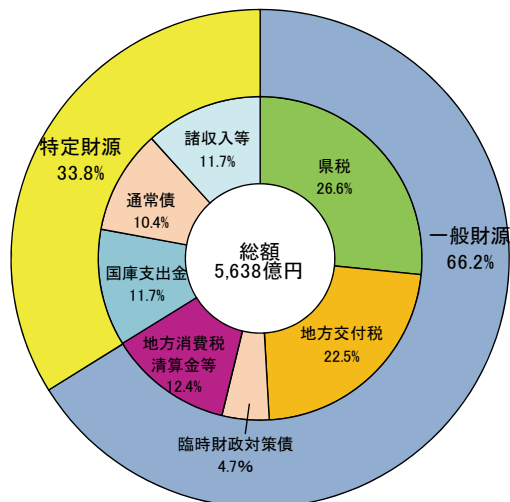
## Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

### 一般会計歳入の状況（H29 決算）

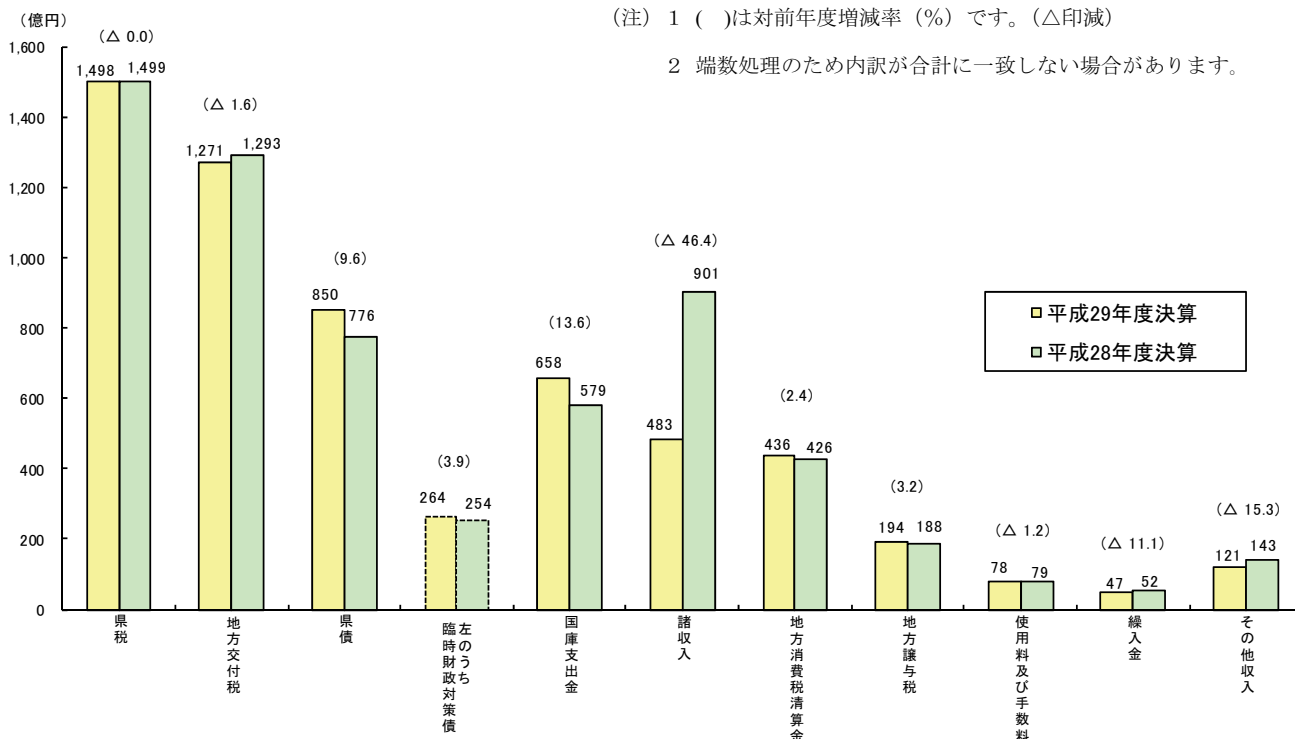
＜自主財源・依存財源別＞



＜一般財源・特定財源別＞



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

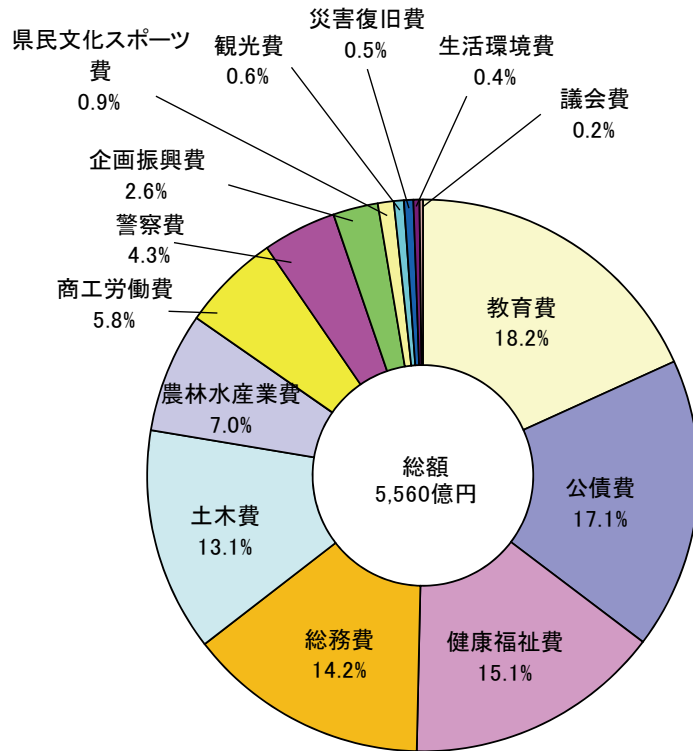


(注) 1 ( )は対前年度増減率 (%) です。(△印減)

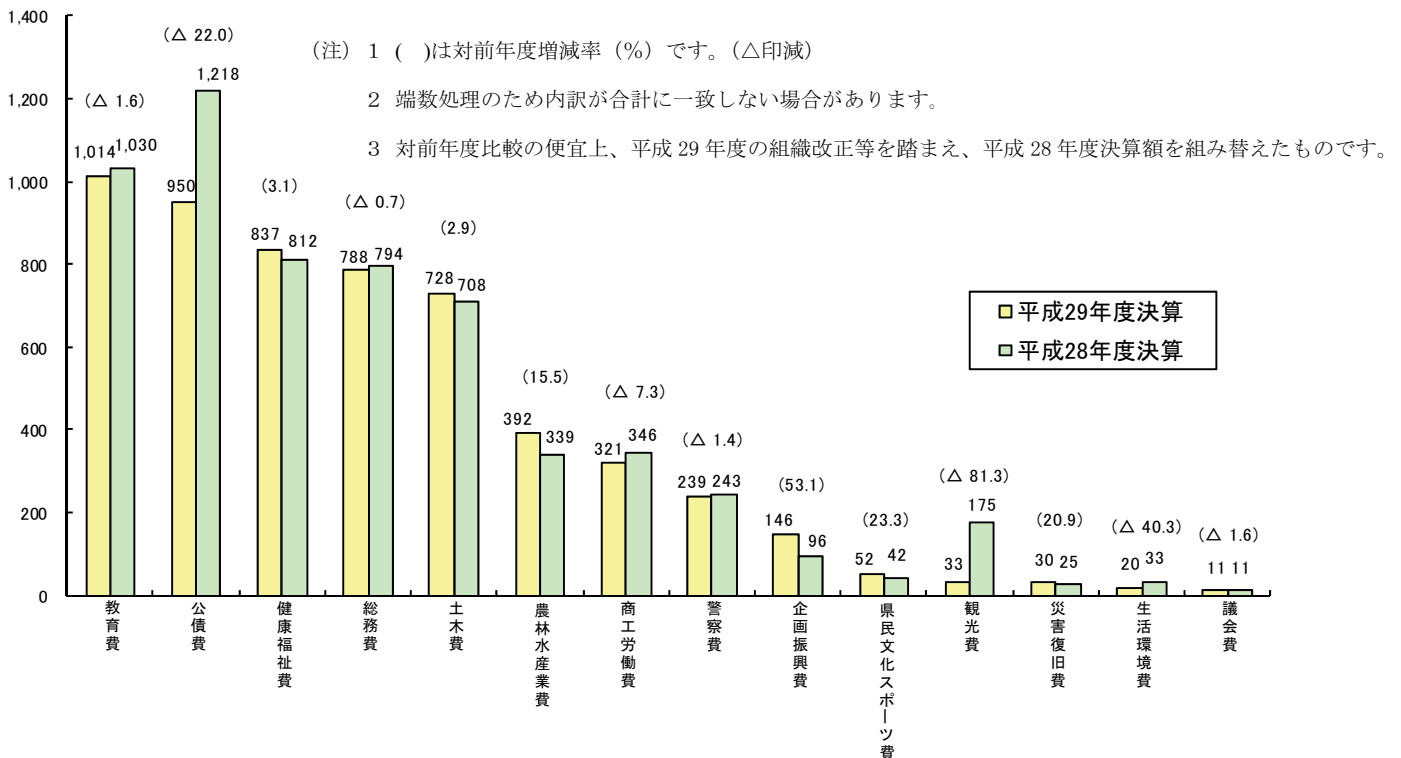
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、景気回復などによる給与所得の増加に伴い、個人県民税が過去最高の 431 億円（対前年度比+5.5%）となるなど、引き続き、高い水準で推移しています。
- **諸収入**は、前年度、能登半島地震復興基金の終了に伴う貸付金の償還（250 億円）や新幹線開業 P R 推進ファンドに対する貸付金の償還（100 億円）といった大きな臨時的収入があったことから、対前年度比△46.4%、418 億円の減となりました。

# 一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H29 決算）

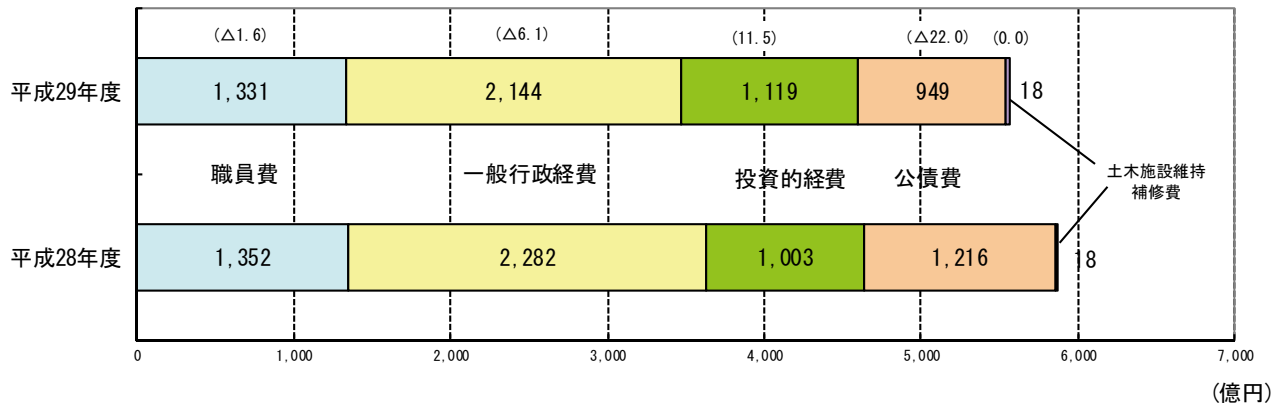
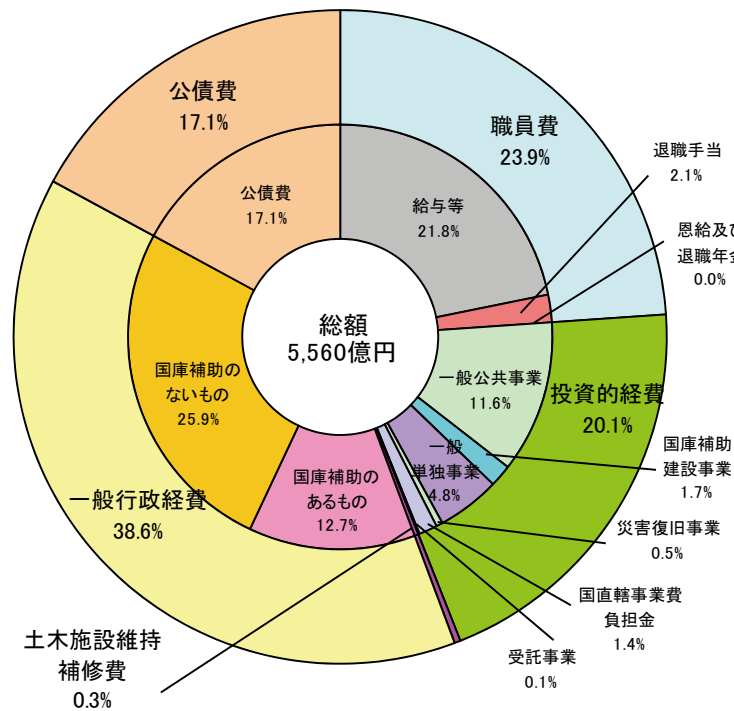


(億円)



- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が 18.2%と最も高くなっており、次いで**公債費**が 17.1%、**健康福祉費**が 15.1%となっています。
- 対前年度増減をみると、**公債費**は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還 (250 億円) がなくなったことにより、対前年度比Δ22.0%、268 億円の減、**観光費**は、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設にかかる貸付金 (150 億円) がなくなったことから、対前年度比Δ81.3%、142 億円の減となりました。また、**企画振興費**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化などにより、対前年度+53.1%、50 億円の増となりました。

## 一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H29 決算）



(注) 1 ( ) は対前年度増減率(%)です。(Δ印減)  
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が 38.6%と最も高く、**職員費**が 23.9%、**投資的経費**が 20.1%、**公債費**が 17.1%となっています。
- **公債費**は、能登半島地震復興基金の終了に伴う県債の償還（250 億円）がなくなったことから、対前年度比Δ22.0%、267 億円の減となりました。
- **投資的経費**は、北陸新幹線金沢・敦賀間の整備の本格化などにより、対前年度比+11.5%、116 億円の増となりました。
- **一般行政経費**は、ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設にかかる貸付金（150 億円）がなくなったことなどから、対前年度比Δ6.1%、138 億円の減となりました。

### Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

#### 1 特別会計

- 平成 29 年度の特別会計の歳入決算総額は 1,924 億円、歳出決算総額は 1,889 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 35 億円は平成 30 年度に全額繰り越しています。

#### 平成29年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	6,083,160	4,693,753	1,389,407
土 地 取 得	642	642	0
母子父子寡婦福祉資金	134,449	109,191	25,258
中小企業近代化資金貸付金	950,735	659,547	291,187
就 農 支 援 資 金	59,230	8,167	51,063
林 業 改 善 資 金	195,925	27,259	168,666
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	222,650	3,408	219,242
公 営 競 馬	16,313,297	16,244,814	68,483
港 湾 整 備	2,066,566	2,035,111	31,455
流 域 下 水 道	3,048,717	3,037,616	11,101
育 英 資 金	1,574,265	296,982	1,277,283
公 債 管 理	161,748,203	161,748,203	0
合 計	192,397,839	188,864,693	3,533,146

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

#### ひとくちメモ

##### 特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 13 (平成 30 年度に国民健康保険特別会計を新設) の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。



## 2 事業会計

- 平成 29 年度の事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 300 億円、歳出決算総額は 297 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 246 億円、歳出決算額は 292 億円となっています。

### 平成29年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	20,432,415	20,921,262	△ 488,847
	資本的収支	20,438,408	21,522,794	△ 1,084,386
高松病院事業	収益的収支	3,362,659	3,103,884	258,775
	資本的収支	231,250	296,143	△ 64,893
港湾土地造成事業	収益的収支	9,410	18,770	△ 9,360
	資本的収支			
水道用水供給事業	収益的収支	6,219,553	5,628,628	590,925
	資本的収支	3,895,885	7,383,878	△ 3,487,993
合 計	収益的収支	30,024,037	29,672,544	351,493
	資本的収支	24,565,543	29,202,815	△ 4,637,272
	計	54,589,580	58,875,359	△ 4,285,779

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

### ひとくちメモ

#### 事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

#### 収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

#### 資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債の返済などです。

### 3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末 (見込み)
3 基金残高	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	91,309	91,971	87,183
財政調整基金	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,694	11,072	11,473
減債基金	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	35,174	35,455	35,477
県有施設整備基金	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	45,441	45,444	40,233

(注) 平成21年度末から平成29年度末は決算ベース、平成30年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

### 県債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度	29年度末	30年度末 (見込み)
県債残高	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,206,591	1,204,419	1,220,163
臨時財政対策債	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	392,742	395,070	394,954
転貸債	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000			
通常債	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	813,849	809,349	825,209

(注) 1 平成21年度末から平成29年度末は決算ベース、平成30年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

- 県の貯金である**基金**の平成29年度末残高は、主要3基金で920億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で465億円)となっています。平成29年度は、平成24年度以降6年連続で基金を取り崩すことなく収支均衡を達成することができました。
- 県の借金である**県債**の残高は、新たな県債の発行抑制や繰上償還を行うなど、県債残高の管理に努めてきた結果、いわゆる通常債(臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債以外の県債)の残高を、平成15年度以降15年連続で前年度を下回る水準に抑制しています。  
さらに、県債残高の総額も、臨時財政対策債の残高は増加したものの、通常債の残高を大きく減少させたことから、平成26年度以降4年連続で前年度を下回ることができました。

## ひとくちメモ

### 主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るためのものです。
- ③ 県有施設整備基金は、公共施設の老朽化対策など、将来の施設整備に備えて積み立てておくもので、財政状況に応じて施設整備の財源に充てていくものです。

## 基金の状況について

本県では、すべての地方公共団体が設置している財政調整基金、減債基金以外にも、特定の目的に応じて様々な基金を設置しています。具体的には、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金などがあります。本年6月には、金沢港の機能強化を推進するため、新たに金沢港機能強化整備基金（20億円）を設置しました。

（単位：千円）

基金名		主な用途	平成28年度末 残高 (A)	平成29年度末 残高 (B)	H29-H28 残高増減 (B-A)
積立基金 一般会計	1 財政調整基金	財政の健全運営	10,693,639	11,072,188	378,549
	2 減債基金	県債の償還	35,173,814	35,455,376	281,562
	3 県有施設整備基金	県有施設の整備	45,441,097	45,443,821	2,724
	4 地域振興基金	個性豊かな地域づくりの推進	46,022	46,031	9
	5 災害救助基金	災害応急救助	657,689	661,614	3,925
	6 地震災害対策緊急整備基金	施設等の耐震性確保	670,815	670,955	140
	7 並行在来線運行支援基金	並行在来線の安定的な運営	589,636	856,313	266,677
	8 美術品購入基金	県立美術館の美術品の購入	202,670	202,713	43
	9 スポーツ振興基金	スポーツの振興	510,205	510,205	
	10 社会福祉事業振興基金	社会福祉事業の振興	4,459,945	4,465,145	5,200
	11 人材確保・定住推進基金	県内産業の人材確保、移住定住の推進	2,220,828	2,028,785	△ 192,043
	12 いしかわ森林環境基金	森林の公益的機能の維持増進	57,182	82,709	25,527
	13 金沢港機能強化整備基金	金沢港の機能強化の推進 (H30に新設)			
	14 育英基金	育英事業の振興	129,437	129,439	2
	15 介護保険財政安定化基金	介護保険の財政安定化	1,868,027	1,889,234	21,207
	16 国民健康保険自立等支援基金	国民健康保険の安定的な運営	129,914		△ 129,914
	17 国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政安定化	488,928	2,041,650	1,552,722
	18 後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政安定化	1,663,656	1,844,882	181,226
	19 地域医療介護総合確保基金	地域の医療・介護の総合的な確保	3,316,456	3,785,547	469,091
	20 保育環境整備基金	保育環境の整備	729,924	100,722	△ 629,202
	21 環境保全基金	環境保全活動の推進	381,320	376,450	△ 4,870
	22 地球温暖化対策等推進基金	地球温暖化対策の推進	22,894		△ 22,894
	23 消費者行政活性化基金	消費生活相談窓口の機能強化	10,025		△ 10,025
	24 農業構造改革支援基金	農地中間管理事業の推進	461,725	286,708	△ 175,017
	25 ふるさと・水と土保全基金	土地改良施設の適正管理の推進	1,061,557	1,043,779	△ 17,778
	26 森林整備・林業活性化基金	森林整備の促進	343		△ 343
	27 森林整備地域活動支援基金	森林施策のための現況調査等	17,351	8,826	△ 8,525
合 計 (①)			111,005,099	113,003,092	1,997,993
定額運用基金	28 土地開発基金	土地の先行取得	4,149,452	4,150,094	642
	29 自治振興資金貸付基金	市町の振興を目的とした貸付	9,617,697	9,617,697	
	合 計 (②)		13,767,149	13,767,791	642
特別会計	30 公営競馬財政調整基金	公営競馬の財政健全化	2,177,321	2,177,756	435
	31 公営競馬減債基金	公営競馬債の償還	638,322	795,690	157,368
	合 計 (③)		2,815,643	2,973,446	157,803
総 計 (①+②+③)			127,587,891	129,744,329	2,156,438

※減債基金には、地方交付税精算勘定は含まれていません。

※上記のうち15～27は、国の施策に基づき設置された基金（その全部又は一部を国庫支出金を原資として造成した基金）です。

## IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

**実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率**

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

**資金不足比率**

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成29年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

### 1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H29年度	H28年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	13.5%	13.9%	△0.4	25%以上	35%以上
将来負担比率	214.9%	214.3%	0.6	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H29年度の比率はH27～29の平均、H28年度の比率はH26～28の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H29	H28	H27	H26
13.46	13.49	13.68	14.65

### 2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H29年度	H28年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

## 健全化判断比率等について（ポイント）

### 1. 健全化判断比率

#### （1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 29 年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

#### ※ 標準財政規模

地方自治体において、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

#### （2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 29 年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

#### （3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3 カ年平均値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成 29 年度は 13.5%と前年度に比べ 0.4 ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化など、財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

#### （4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など、現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や、公社・第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は 400%であり、平成 29 年度は 214.9%と前年度から 0.6 ポイント増加していますが、県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みにより早期健全化の基準には至っていません。

#### ※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

### 2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業会計の 6 つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H29	H28	H29	H28	H29(順位)	H28(順位)	増減	H29(順位)	H28(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	21.1 (1)	20.5 (1)	0.6	322.2 (2)	315.7 (2)	6.5
青森県	—	—	—	—	13.4 (14)	13.6 (19)	△ 0.2	127.3 (40)	133.3 (40)	△ 6.0
岩手県	—	—	—	—	18.2 (2)	19.5 (2)	△ 1.3	224.2 (11)	229.4 (9)	△ 5.2
宮城県	—	—	—	—	14.5 (7)	14.9 (7)	△ 0.4	171.7 (31)	169.9 (31)	1.8
秋田県	—	—	—	—	13.0 (18)	13.6 (19)	△ 0.6	254.7 (7)	249.3 (6)	5.4
山形県	—	—	—	—	12.5 (23)	12.9 (23)	△ 0.4	236.6 (9)	233.1 (8)	3.5
福島県	—	—	—	—	9.5 (43)	10.6 (40)	△ 1.1	136.5 (39)	139.2 (39)	△ 2.7
茨城県	—	—	—	—	10.2 (38)	11.0 (38)	△ 0.8	213.3 (14)	221.0 (12)	△ 7.7
栃木県	—	—	—	—	10.6 (32)	11.1 (37)	△ 0.5	98.4 (45)	100.5 (45)	△ 2.1
群馬県	—	—	—	—	11.5 (28)	11.7 (31)	△ 0.2	159.4 (35)	160.2 (35)	△ 0.8
埼玉県	—	—	—	—	11.7 (27)	11.8 (28)	△ 0.1	191.0 (24)	192.3 (23)	△ 1.3
千葉県	—	—	—	—	9.8 (41)	10.4 (41)	△ 0.6	151.3 (37)	154.2 (37)	△ 2.9
東京都	—	—	—	—	1.6 (47)	1.5 (47)	0.1	12.5 (47)	19.8 (47)	△ 7.3
神奈川県	—	—	—	—	10.5 (33)	11.4 (32)	△ 0.9	126.2 (41)	127.0 (41)	△ 0.8
新潟県	—	—	—	—	14.9 (6)	14.6 (10)	0.3	315.0 (3)	298.1 (3)	16.9
富山県	—	—	—	—	13.2 (17)	13.7 (18)	△ 0.5	254.9 (6)	258.2 (5)	△ 3.3
石川県	—	—	—	—	13.5 (13)	13.9 (14)	△ 0.4	214.9 (13)	214.3 (14)	0.6
福井県	—	—	—	—	13.3 (16)	13.8 (15)	△ 0.5	169.2 (33)	164.9 (32)	4.3
山梨県	—	—	—	—	15.2 (5)	15.5 (5)	△ 0.3	203.6 (16)	202.6 (16)	1.0
長野県	—	—	—	—	11.4 (29)	12.0 (27)	△ 0.6	172.4 (30)	171.0 (30)	1.4
岐阜県	—	—	—	—	10.0 (39)	11.8 (28)	△ 1.8	199.1 (19)	195.8 (19)	3.3
静岡県	—	—	—	—	13.4 (14)	13.5 (21)	△ 0.1	238.4 (8)	228.0 (10)	10.4
愛知県	—	—	—	—	13.6 (12)	13.8 (15)	△ 0.2	193.0 (23)	192.7 (21)	0.3
三重県	—	—	—	—	14.2 (8)	14.3 (12)	△ 0.1	189.4 (25)	188.4 (24)	1.0
滋賀県	—	—	—	—	12.3 (24)	13.2 (22)	△ 0.9	200.2 (18)	199.6 (18)	0.6
京都府	—	—	—	—	14.2 (8)	14.9 (7)	△ 0.7	283.1 (4)	259.5 (4)	23.6
大阪府	—	—	—	—	17.9 (3)	18.4 (3)	△ 0.5	183.1 (27)	183.4 (26)	△ 0.3
兵庫県	—	—	—	—	15.3 (4)	16.1 (4)	△ 0.8	335.0 (1)	324.7 (1)	10.3
奈良県	—	—	—	—	10.5 (33)	11.3 (34)	△ 0.8	157.6 (36)	160.6 (34)	△ 3.0
和歌山県	—	—	—	—	8.7 (45)	9.5 (44)	△ 0.8	196.0 (21)	193.9 (20)	2.1
鳥取県	—	—	—	—	12.6 (22)	12.5 (25)	0.1	119.3 (42)	112.5 (43)	6.8
島根県	—	—	—	—	6.2 (46)	7.6 (46)	△ 1.4	178.8 (29)	174.4 (29)	4.4
岡山県	—	—	—	—	11.3 (30)	11.4 (32)	△ 0.1	203.1 (17)	200.0 (17)	3.1
広島県	—	—	—	—	14.2 (8)	14.8 (9)	△ 0.6	228.5 (10)	224.7 (11)	3.8
山口県	—	—	—	—	13.8 (11)	15.0 (6)	△ 1.2	206.4 (15)	207.3 (15)	△ 0.9
徳島県	—	—	—	—	12.8 (20)	14.6 (10)	△ 1.8	181.8 (28)	182.1 (27)	△ 0.3
香川県	—	—	—	—	10.3 (36)	10.8 (39)	△ 0.5	197.0 (20)	192.6 (22)	4.4
愛媛県	—	—	—	—	11.2 (31)	11.8 (28)	△ 0.6	149.7 (38)	149.3 (38)	0.4
高知県	—	—	—	—	10.3 (36)	10.2 (42)	0.1	171.0 (32)	161.3 (33)	9.7
福岡県	—	—	—	—	11.8 (26)	12.1 (26)	△ 0.3	257.8 (5)	243.8 (7)	14.0
佐賀県	—	—	—	—	9.6 (42)	10.0 (43)	△ 0.4	112.2 (44)	107.1 (44)	5.1
長崎県	—	—	—	—	12.3 (24)	12.8 (24)	△ 0.5	193.9 (22)	186.3 (25)	7.6
熊本県	—	—	—	—	10.4 (35)	11.3 (34)	△ 0.9	185.0 (26)	175.2 (28)	9.8
大分県	—	—	—	—	10.0 (39)	11.3 (34)	△ 1.3	162.0 (34)	159.3 (36)	2.7
宮崎県	—	—	—	—	12.9 (19)	14.2 (13)	△ 1.3	113.6 (43)	122.9 (42)	△ 9.3
鹿児島県	—	—	—	—	12.8 (20)	13.8 (15)	△ 1.0	219.9 (12)	220.5 (13)	△ 0.6
沖縄県	—	—	—	—	9.0 (44)	9.5 (44)	△ 0.5	47.5 (46)	51.1 (46)	△ 3.6
平均(加重)					11.4	11.9	△ 0.5	173.1	173.4	△ 0.3

(注) 順位は高い方からの順位です。

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還時に全額が国から地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 財政調整基金、減債基金を取り崩すことなく、単年度の収支均衡を維持していくことに加え、今後の公債費負担の増加等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てていくこと

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

### 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	14.9	14.3	13.9	13.5
	全 国	13.1	12.7	11.9	11.4

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(29年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

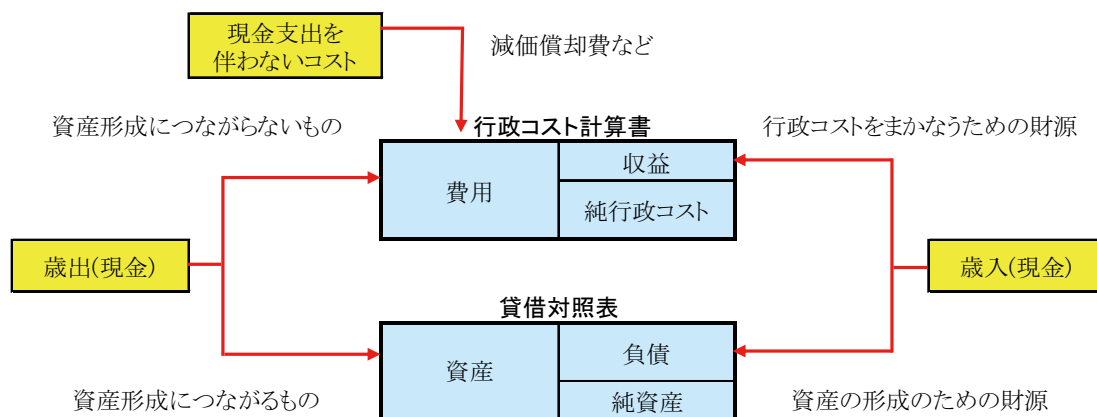
# 第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

## I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

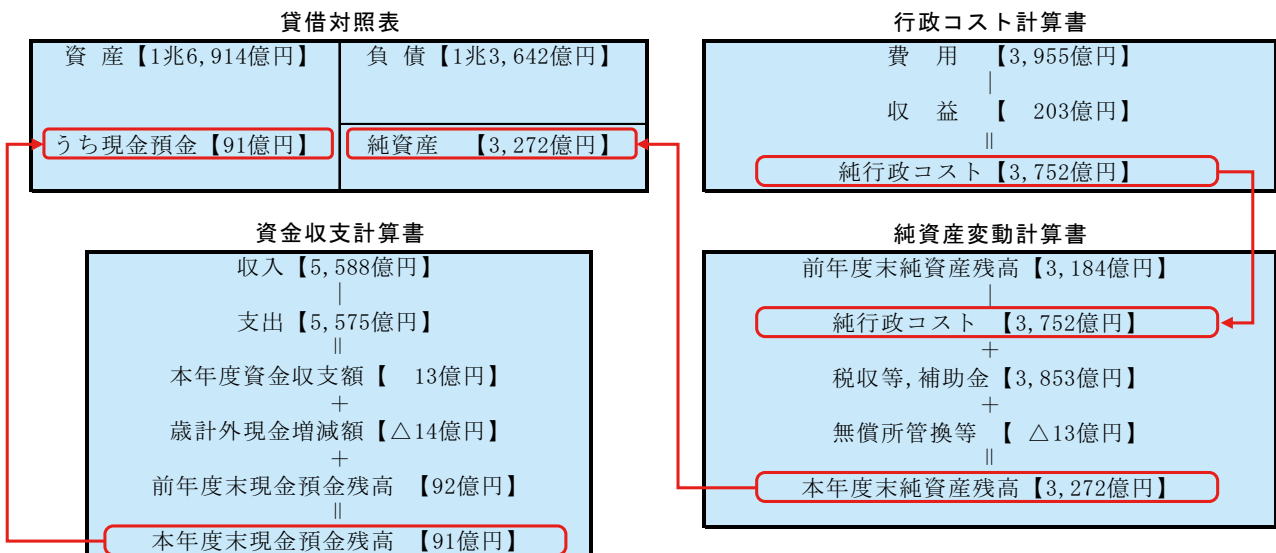
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

### ※ 行政コスト計算書と貸借対照表の関係



なお、これまで、地方財政状況調査を活用する手法（総務省方式改訂モデル）に基づき財務書類を作成してきましたが、新たに、総務省から複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした全国統一の作成基準が示されたことから、これに基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成しました。

### ※ 財務4表の関係(金額は平成29年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。



## 作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）  
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 対象年度：平成29年度1年間（平成29年4月1日～30年3月31日）  
作成基準日：平成29年度末（平成30年3月31日）  
（注）出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで  
に終了したものとみなす。

## II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

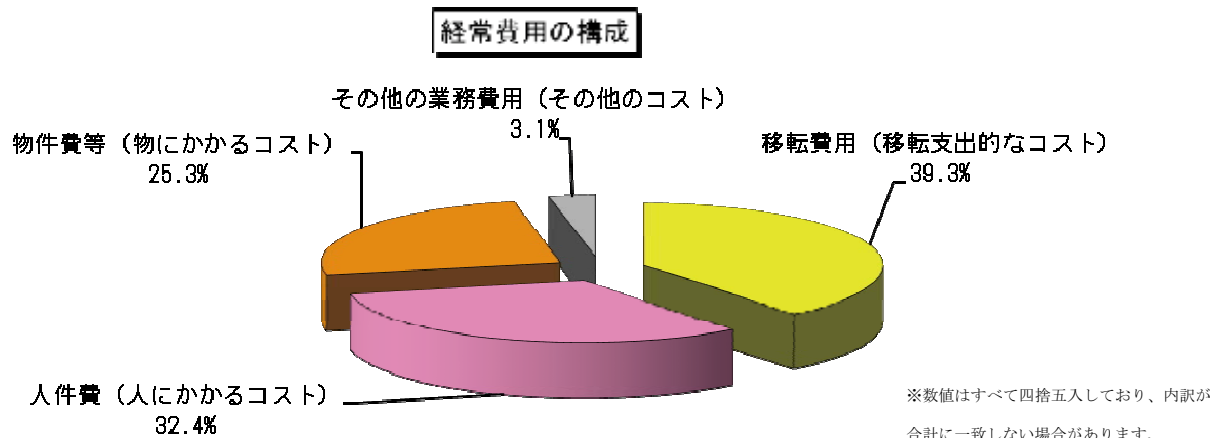
### 行政コスト計算書の構成

- (1) 経常費用：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
  - ① 人件費（人にかかるコスト）：行政サービスの担い手である職員に要するコスト  
職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額など
  - ② 物件費等（物にかかるコスト）：県が最終消費者となっているコスト  
物件費、維持補修費、減価償却費など
  - ③ 移転費用（移転支的コスト）：他の主体に移転して効果が発生するコスト  
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など
  - ④ その他の業務費用（その他のコスト）：上記に属さないコスト  
支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- (2) 経常収益：経常費用の財源として充てられた受益者負担額
  - ① 使用料及び手数料
  - ② その他（財産運用収入、雑入など）
- (3) 純経常行政コスト：経常費用から直接的な受益者負担である経常収益を除いた額で、  
経常的な行政コストのうち県税や国補助金等で賄うべきコスト
- (4) 臨時損失：経常的ではない事由に基づく損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）
- (5) 臨時利益：経常的ではない事由に基づく利益（資産除売却益など）
- (6) 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損益を加えたもので、行政コスト全体のうち  
県税や国補助金等で賄うべきコスト

### 行政コスト計算書の概況

- ・経常費用の内訳を性質別に見ると、移転費用（移転支的コスト）の構成比が39.3%と最も大きく、以下、人件費（人にかかるコスト）32.4%、物件費等（物にかかるコスト）25.3%などとなっています。
- ・経常費用に占める経常収益（使用料・手数料など）の割合は5.2%となっています。

① 性質別に見た経常費用の状況



平成29年度の経常費用の総額は3,922億円であり、性質別に見た内訳では、補助金や社会保障給付などの移転費用（移転支出的なコスト）が最も大きく、39.3%を占めています。次に大きいのが、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額などを加えた人件費（人にかかるコスト）で32.4%となっています。また、消耗品費等の物件費に施設の維持補修費や減価償却費などを加えた物件費等（物にかかるコスト）が25.3%となっています。

経常費用の状況 △印減(億円・%)

	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
1 人件費(人にかかるコスト)	1,271	1,298	△ 27	△ 2.1
2 物件費等(物にかかるコスト)	991	976	15	1.5
3 移転費用(移転支出的なコスト)	1,541	1,448	93	6.4
4 その他の業務費用(その他のコスト)	120	137	△ 17	△ 12.6
経常費用合計	3,922	3,859	64	1.6

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

② 収益の状況

経常費用の財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額は202億円で、そのうち使用料及び手数料が79億円、財産運用収入や雑入等のその他の収益が124億円となっています。

経常費用に占める経常収益の割合は5.2%となっており、これを除いた3,720億円が県税や国補助金等で賄われる「純経常行政コスト」となります。

「純経常行政コスト」に災害復旧事業費や資産の除売却損益などの臨時損益を加えた「純行政コスト」は3,752億円となっています。

収益の状況 △印減(億円・%)

	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
1 経常費用	3,922	3,859	64	1.6
2 経常収益	202	229	△ 27	△ 11.7
うち使用料及び手数料	79	79	△ 1	△ 1.1
うちその他	124	149	△ 26	△ 17.4
(差引) 純経常行政コスト	3,720	3,630	90	2.5
3 臨時損失	33	31	2	4.8
4 臨時利益	1	6	△ 5	△ 88.9
(差引) 純行政コスト	3,752	3,655	97	2.7

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

### Ⅲ 貸借対照表から何がわかるのですか。

貸借対照表は、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却費等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

#### 貸借対照表の構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等  
(資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施)
  - ② 無形固定資産：ソフトウェア、特許権等
  - ③ 投資その他の資産：関係団体への出資金、1年以上にわたる貸付金、基金など
  - ④ 流動資産：現金預金、県税等の未収金、1年以内に償還予定の貸付金など
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成31年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
    - ・ 地方債：県の借入金の元金（平成30年度償還予定分を除く）
    - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成30年度支払予定分を除く）
    - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
    - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額 など
  - ② 流動負債：平成30年度に支払義務が発生すると見込まれるもの  
平成30年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成30年度支払予定額、賞与等引当金など
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 固定資産等形成分：固定資産等の残高相当額
  - ② 余剰分（不足分）：負債償還のための将来的な金銭必要額（通常マイナスとなる）

#### 貸借対照表の概況

- ・ 資産は、前年度とほぼ同額の1兆6,914億円となりました。
- ・ 負債は、県債の償還に伴う減などにより、0.7%減の1兆3,642億円となりました。
- ・ この結果、純資産は2.8%増の3,272億円となり、いわゆる債務超過には陥っていません。

#### ① 資産の状況

資産の状況	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
1 有形固定資産	13,677	13,750	△ 73	△ 0.5
2 無形固定資産	8	7	1	12.2
2 投資その他の資産	2,577	2,512	64	2.6
3 流動資産	652	650	2	0.3
資産合計	16,914	16,920	△ 6	△ 0.0

- (注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

平成29年度末の資産総額は1兆6,914億円となっています。その内訳としては、道路や学校等の有形固定資産が1兆3,677億円で最も大きく、全体の約8割を占めています。そのほかには、投資その他の資産が2,577億円（構成比15.2%）、流動資産が652億円（構成比3.9%）です。

## ② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,241	12,248	△7	△0.1
うち臨時財政対策債	3,951	3,927	23	0.6
うち臨時財政対策債以外	8,291	8,320	△30	△0.4
2 県債以外のもの	1,401	1,488	△88	△5.9
負債合計	13,642	13,736	△94	△0.7
1 固定資産等形成分	16,817	16,812	5	0.0
2 余剰分(不足分)	△13,545	△13,628	83	△0.6
純資産合計	3,272	3,184	88	2.8
負債・純資産合計	16,914	16,920	△6	△0.0

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

負債総額は1兆3,642億円で、このうち県債残高は1兆2,241億円です。

なお、県債残高のうち約3割にあたる3,951億円は臨時財政対策債（本来ならば国が確保すべき地方交付税の不足分の穴埋めとして発行を余儀なくされている県債）であり、将来、地方交付税で財源措置されるため、県債の実質的な残高は8,291億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、対前年度比2.8%増の3,272億円となっています。

以上のように、資産の額（1兆6,914億円）が負債の額（1兆3,642億円）を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

#### IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

##### 純資産変動計算書の構成

- (1) 前年度末純資産残高：平成 28 年度末における貸借対照表の純資産の残高
- (2) 純行政コスト：県の行政サービスにかかるコスト（行政コスト計算書の「純行政コスト」）
- (3) 税収等：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金：国庫補助金の平成 29 年度受入額
- (5) 資産評価替差額：資産額の再評価による損益
- (6) 無償所管換等：寄附など無償受入による資産額の増や無償譲渡による資産額の減など
- (7) 本年度末純資産残高：(2)～(6)による変動の結果による平成 29 年度末純資産残高

##### 純資産変動計算書の概況

- ・純資産は平成 29 年度末残高で 3,272 億円となっており、前年度から 88 億円増加しています。
- ・増減の内訳は、純行政コストで 3,752 億円の減、県税などの一般財源で 3,156 億円の増、国補助金の受入で 697 億円の増、資産評価差額や無償所管替等で 13 億円の減となっています。

#### ○ 純資産の変動状況

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
前年度末純資産残高	3,184	3,039	145	4.8
純行政コスト(△)	△ 3,752	△ 3,655	△ 97	2.7
財源	3,853	3,802	52	1.4
税収等	3,156	3,167	△ 10	△ 0.3
国補助金	697	635	62	9.8
資産評価差額	2	△ 5	7	△ 133.5
無償所管換等	△ 15	4	△ 19	△ 482.8
本年度純資産変動額	88	145	△ 57	△ 39.5
本年度末純資産残高	3,272	3,184	88	2.8

- (注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
 2. コスト（純資産の減）は負数、純資産の増は正数で記載しています。  
 3. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

純行政コストとして 3,752 億円の支出（純資産の減）がありましたが、一方で、県税などの一般財源 3,156 億円、国補助金 697 億円の収入がありました。また、資産評価差額や無償所管換等で純資産が 13 億円減少しました。

この結果、平成 29 年度中に純資産は 88 億円増加し、平成 29 年度末の純資産残高は 3,272 億円となりました。

## V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成 29 年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成 28 年度末の現金預金残高と平成 29 年度末の現金預金残高との差額になります。

### 資金収支計算書の構成

- (1) 業務活動収支：人件費、補助金、社会保障給付など行政サービスの提供に伴う資金収支
- (2) 投資活動収支：道路・学校等の資産整備や、貸付金の貸付・回収等に伴う資金収支
- (3) 財務活動収支：県債の発行・償還に伴う資金収支

### 資金収支計算書の概況

- ・業務活動収支は 213 億円のプラスとなりましたが、投資活動収支は 193 億円のマイナス、財務活動収支は 7 億円のマイナスとなりました。
- ・この結果、資金収支は 13 億円のプラスとなり、年度末現金預金残高は 91 億円となりました。

#### ① 業務活動収支の状況

業務活動収支	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
支出	3,902	3,820	83	2.2
人件費	1,323	1,345	△ 22	△ 1.6
物件費等	599	573	26	4.6
補助金等	1,439	1,351	88	6.5
その他	542	552	△ 10	△ 1.8
収入	4,115	4,103	12	0.3
税金等	3,453	3,447	5	0.2
国補助金	443	423	21	4.9
その他	219	233	△ 14	△ 6.0
業務活動収支	213	283	△ 71	△ 24.9

- (注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

平成 29 年度中の支出は 3,902 億円です。その内訳は、補助金等 1,439 億円、人件費 1,323 億円、物件費等 599 億円などとなっています。これに対する収入は、税金等 3,453 億円、国補助金 443 億円などとなり、収支は 213 億円のプラスとなりました。

#### ② 投資活動収支の状況

投資活動収支	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
支出	816	972	△ 157	△ 16.1
県が行った資産整備	362	350	12	3.3
基金への積立て	120	140	△ 20	△ 14.2
貸付金	331	482	△ 151	△ 31.4
その他	3	0	3	862.0
収入	623	988	△ 365	△ 37.0
国補助金	236	198	38	19.3
基金の取崩し	44	64	△ 20	△ 31.8
貸付金の回収	335	705	△ 370	△ 52.5
その他	8	21	△ 13	△ 62.8
投資活動収支	△ 193	16	△ 209	△ 1,327.0

- (注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

支出は、県の資産整備のための支出 362 億円、貸付金 331 億円、基金への積立て 120 億円など、合計 816 億円となっています。これに対する収入は、貸付金の回収 335 億円、国補助金 236 億円、基金の取崩し 44 億円など、合計 623 億円となっており、収支は 193 億円のマイナスとなりました。

### ③ 財務活動収支の状況

財務活動収支	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
支出	857	1,103	△ 246	△ 22.3
県債の償還	857	1,103	△ 246	△ 22.3
収入	851	776	74	9.6
県債の発行	851	776	74	9.6
投資・財務的収支額	△ 7	△ 327	320	△ 97.9

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

県債の償還 857 億円に対し県債の発行 851 億円となっており、収支は 7 億円のマイナスとなりました。

年間の資金収支の状況	△印減(億円・%)			
	平成29年度 A	平成28年度 B	A-B	増減率
支出	5,575	5,895	△ 320	△ 5.4
業務活動支出	3,902	3,820	83	2.2
投資活動支出	816	972	△ 157	△ 16.1
財務活動支出	857	1,103	△ 246	△ 22.3
収入	5,588	5,867	△ 279	△ 4.8
業務活動収入	4,115	4,103	12	0.3
投資活動収入	623	988	△ 365	△ 37.0
財務活動収入	851	776	74	9.6
本年度資金収支額	13	△ 28	41	△ 146.1
本年度歳計外現金増減額	△ 14	△ 5	△ 9	157.8
前年度末現金預金残高	92	126	△ 33	△ 26.6
本年度末現金預金残高	91	92	△ 1	△ 1.1

(注) 1. 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。  
2. 平成29年度、平成28年度ともに、新基準で計算した数字です。

以上の結果、資金収支は 13 億円のプラスとなりましたが、預かり金等の歳計外現金が 14 億円のマイナスとなったため、年度末の現金預金残高は 91 億円となりました。

# 資 料 編

## 平成30年度上半期の財政状況

第1表	平成30年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	32
第2表	平成30年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	32
第3表	平成30年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	33
第4表	平成30年度一般会計予算収入状況(30.9.30現在).....	34
第5表	平成30年度一般会計予算支出状況(30.9.30現在).....	34
第6表	平成30年度一般会計上半期資金繰り状況(30.9.30現在).....	34
第7表	平成30年度特別会計予算額調(現計予算).....	35
第8表	平成30年度事業会計予算額調(現計予算).....	35

## 平成29年度決算の状況

第9表	平成29年度一般会計歳入款別決算額調.....	36
第10表	平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較(歳入).....	36
第11表	平成29年度一般会計歳出款別決算額調.....	37
第12表	平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	37
第13表	平成29年度一般会計歳出性質別決算額調.....	38
第14表	平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	38
第15表	平成29年度特別会計決算額調.....	39
第16表	平成29年度事業会計決算額調.....	39

## 参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	40
第18表	県民1人当たりの県税.....	41
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	41
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	41
第21表	平成30年度末県債目的別現在高調.....	42
第22表	平成30年度上半期県有財産の状況.....	42
第23表	平成30年度県関係法人の決算状況.....	43
	財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)...	44

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。



第1表 平成30年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (30.6.20)	第4回定例会 (30.9.27)	計 (B)			
1 県 税	145,500,000	-	-	-	145,500,000	25.9	3.1
2 地方消費税清算金	43,900,000	-	-	-	43,900,000	7.8	3.5
3 地方譲与税	20,550,000	-	-	-	20,550,000	3.7	△ 0.3
4 地方特例交付金	513,000	-	-	-	513,000	0.1	16.3
5 地方交付税	116,800,000	3,700,000	-	3,700,000	120,500,000	21.4	△ 2.5
6 交通安全対策特別交付金	286,000	-	-	-	286,000	0.0	-
7 分担金及び負担金	2,095,277	1,036,536	275,927	1,312,463	3,407,740	0.6	6.0
8 使用料及び手数料	7,754,219	110,548	-	110,548	7,864,767	1.4	△ 1.4
9 国庫支出金	45,564,838	8,320,429	3,610,049	11,930,478	57,495,316	10.2	△ 2.2
10 財産収入	488,010	750	-	750	488,760	0.1	△ 2.2
11 寄附金	5,000	1,600	-	1,600	6,600	0.0	△ 22.4
12 繰入金	12,835,828	7,159,214	-	7,159,214	19,995,042	3.6	34.4
13 繰越金	1	-	337,344	337,344	337,345	0.1	△ 10.9
14 諸収入	47,583,827	5,547,711	77,000	5,624,711	53,208,538	9.5	6.3
15 県債	71,475,000	13,185,000	2,861,000	16,046,000	87,521,000	15.6	9.5
① 通常債	45,475,000	13,185,000	2,861,000	16,046,000	61,521,000	11.0	16.5
② 臨時財政対策債	26,000,000	-	-	-	26,000,000	4.6	△ 4.1
合 計	515,351,000	39,061,788	7,161,320	46,223,108	561,574,108	100.0	3.2

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	260,162,162	13,856,359	690,271	14,546,630	274,708,792	49.0	5.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	255,188,838	25,205,429	6,471,049	31,676,478	286,865,316	51.0	1.1
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	353,549,001	3,700,000	337,344	4,037,344	357,586,345	63.6	8.7
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	161,801,999	35,361,788	6,823,976	42,185,764	203,987,763	36.4	△ 5.3
	実質県税	179,200,000	-	-	-	179,200,000	31.9	20.3

第2表 平成30年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (30.6.20)	第4回定例会 (30.9.27)	計 (B)			
1 議 会 費	1,186,699	-	-	-	1,186,699	0.2	0.2
2 総 務 費	70,523,934	1,084,177	153,000	1,237,177	71,761,111	12.8	2.6
3 企 画 振 興 費	27,180,250	124,800	-	124,800	27,305,050	4.9	31.5
4 県民文化スポーツ費	4,518,190	1,815,809	-	1,815,809	6,333,999	1.1	35.2
5 健康福祉費	81,910,054	1,201,252	244,672	1,445,924	83,355,978	14.8	△ 0.7
6 生活環境費	1,987,067	303,745	-	303,745	2,290,812	0.4	25.1
7 商工労働費	34,420,986	6,214,200	3,000	6,217,200	40,638,186	7.2	14.1
8 観光費	2,572,449	362,900	18,800	381,700	2,954,149	0.5	10.0
9 農林水産費	26,052,850	5,113,389	1,779,093	6,892,482	32,945,332	5.9	5.6
10 土木費	42,788,372	21,277,300	4,498,533	25,775,833	68,564,205	12.2	6.5
11 警察費	24,715,913	442,059	14,000	456,059	25,171,972	4.5	4.1
12 教育費	100,308,766	1,122,157	-	1,122,157	101,430,923	18.1	△ 1.1
13 災害復旧費	3,952,006	-	450,222	450,222	4,402,228	0.8	△ 18.6
14 公債費	93,033,464	-	-	-	93,033,464	16.6	△ 2.6
15 予備費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	-
合 計	515,351,000	39,061,788	7,161,320	46,223,108	561,574,108	100.0	3.2

第3表 平成30年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における予算補正額(B)			現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (30.6.20)	第4回定例会 (30.9.27)	計 (B)			
1 職 員 費	134,085,838	-	-	-	134,085,838	23.9	0.0
給 与 等	121,179,737	-	-	-	121,179,737	21.6	△ 0.1
退 職 手 当	12,828,104	-	-	-	12,828,104	2.3	1.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	77,997	-	-	-	77,997	0.0	△ 14.7
2 投 資 的 経 費	75,091,635	30,827,831	7,010,566	37,838,397	112,930,032	20.1	9.6
一 般 公 共 事 業	44,629,088	12,916,802	4,158,525	17,075,327	61,704,415	11.0	8.0
国 庫 補 助 建 設 事 業	2,638,218	2,004,688	1,302,397	3,307,085	5,945,303	1.1	31.0
一 般 単 独 事 業	18,553,987	14,193,654	1,099,422	15,293,076	33,847,063	6.0	18.2
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,614,649	-	450,222	450,222	4,064,871	0.7	△ 19.9
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	4,969,523	1,712,687	-	1,712,687	6,682,210	1.2	△ 5.8
受 託 事 業	646,970	-	-	-	646,970	0.1	24.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	-	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	211,470,635	8,233,957	150,754	8,384,711	219,855,346	39.2	4.8
国 庫 補 助 の ある も の	70,120,878	740,829	68,754	809,583	70,930,461	12.7	1.0
国 庫 補 助 の な い も の	141,349,757	7,493,128	82,000	7,575,128	148,924,885	26.5	6.7
5 公 債 費	92,890,675	-	-	-	92,890,675	16.5	△ 2.7
合 計	515,351,000	39,061,788	7,161,320	46,223,108	561,574,108	100.0	3.2

第4表 平成30年度一般会計予算収入状況 (30.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (30.9.27)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	29年度同期 の収入割合
1 県 税	145,500,000	81,011,725	55.7	54.8
2 地方消費税清算金	43,900,000	25,309,037	57.7	58.4
3 地方譲与税	20,550,000	5,603,267	27.3	23.4
4 地方特例交付金	513,000	571,271	111.4	113.1
5 地方交付税	120,500,000	91,174,909	75.7	74.7
6 交通安全対策特別交付金	286,000	150,783	52.7	58.3
7 分担金及び負担金	3,407,740	218,573	6.4	13.2
8 使用料及び手数料	7,864,767	2,542,920	32.3	31.8
9 国庫支出金	57,495,316	10,530,302	18.3	18.0
10 財産収入	488,760	295,893	60.5	83.5
11 寄附金	6,600	7,256	109.9	76.4
12 繰入金	19,995,042	5,990,726	30.0	1.1
13 繰越金	337,345	395,033	117.1	100.0
14 諸収入	53,208,538	4,988,403	9.4	7.7
15 県債	87,521,000	20,100,000	23.0	0.0
合 計	561,574,108	248,890,098	44.3	40.1

第5表 平成30年度一般会計予算支出状況 (30.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (30.9.27)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	29年度同期 の支出割合
1 議会費	1,186,699	582,192	49.1	47.9
2 総務費	71,761,111	37,553,674	52.3	52.3
3 企画振興費	27,305,050	2,134,965	7.8	6.5
4 県民文化スポーツ費	6,333,999	2,309,108	36.5	47.7
5 健康福祉費	83,355,978	29,524,710	35.4	34.6
6 生活環境費	2,290,812	708,264	30.9	36.2
7 商工労働費	40,638,186	31,228,214	76.8	73.5
8 観光費	2,954,149	1,511,906	51.2	51.2
9 農林水産業費	32,945,332	14,318,364	43.5	44.8
10 土木費	68,564,205	13,601,626	19.8	15.0
11 警察費	25,171,972	10,495,409	41.7	43.1
12 教育費	101,430,923	43,283,512	42.7	42.9
13 災害復旧費	4,402,228	289,928	6.6	13.3
14 公債費	93,033,464	40,259,884	43.3	41.6
15 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	561,574,108	227,801,756	40.6	39.8

第6表 平成30年度一般会計上半期資金繰り状況 (30.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	39,808,405	45,351,276	57,751,600	14,920,406	31,363,669	68,730,234	257,925,589
支出	49,115,245	24,453,384	41,433,120	20,037,887	31,051,084	76,322,361	242,413,081
収支差額	△ 9,306,840	20,897,892	16,318,480	△ 5,117,481	312,585	△ 7,592,127	15,512,508
累計差引残高	△ 9,306,840	11,591,051	27,909,532	22,792,050	23,104,635	15,512,508	15,512,508

- (注) 1 前年度の予算繰越分(収入9,035,491千円、支出14,611,625千円)が含まれています。  
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成30年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,398,163		4,398,163
土 地 取 得	1,583		1,583
国 民 健 康 保 険	102,135,570		102,135,570
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,250		140,250
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	639,785		639,785
就 農 支 援 資 金	5,788		5,788
林 業 改 善 資 金	76,467		76,467
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,009		81,009
公 営 競 馬	16,808,219		16,808,219
港 湾 整 備	2,479,720		2,479,720
流 域 下 水 道	3,180,567		3,180,567
育 英 資 金	345,187		345,187
公 債 管 理	177,416,233		177,416,233
合 計	307,708,541		307,708,541

第8表 平成30年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額	
中央病院事業	収益的支出	27,694,032	27,694,032	
	資本的支出	4,559,604	402,200	4,961,804
高松病院事業	収益的支出	3,226,524		3,226,524
	資本的支出	398,704	128,000	526,704
港湾土地造成 事業	収益的支出	6,817		6,817
	資本的支出		2,000,000	2,000,000
水道用水供給 事業	収益的支出	5,784,604		5,784,604
	資本的支出	6,095,000	2,020,000	8,115,000
合 計	収益的支出	36,711,977		36,711,977
	資本的支出	11,053,308	4,550,200	15,603,508
	計	47,765,285	4,550,200	52,315,485

第9表 平成29年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 30年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	147,682,000	149,821,203	6,184,402	2,139,203	26.6
2 地方消費税清算金	43,626,546	43,626,539		△ 7	7.7
3 地方譲与税	19,413,000	19,413,000		-	3.4
4 地方特例交付金	498,912	498,912		-	0.1
5 地方交付税	126,819,500	127,127,844		308,344	22.5
6 交通安全対策特別交付金	286,000	315,006		29,006	0.1
7 分担金及び負担金	5,902,151	4,152,827	94,333	△ 1,749,324	0.7
8 使用料及び手数料	7,855,389	7,845,121		△ 10,268	1.4
9 国庫支出金	84,152,240	65,811,256		△ 18,340,984	11.7
10 財産収入	720,368	734,200		13,832	0.1
11 寄附金	286,139	292,753		6,614	0.1
12 繰入金	4,719,081	4,658,871	683,359	△ 60,210	0.8
13 繰越金	6,134,152	6,134,153		1	1.1
14 諸収入	50,467,113	48,320,936	2,698	△ 2,146,177	8.6
15 県 債	99,694,000	85,041,000		△ 14,653,000	15.1
合 計	598,256,591	563,793,621	6,964,792	△ 34,462,970	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 38,638,095千円 が含まれています。

第10表 平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	29年度決算額(A)	28年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 28/27
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	149,821,203	149,882,366	△ 61,163	△ 0.0	2.9
2 地方消費税清算金	43,626,539	42,622,642	1,003,897	2.4	△ 10.3
3 地方譲与税	19,413,000	18,810,032	602,968	3.2	△ 14.9
4 地方特例交付金	498,912	453,295	45,617	10.1	4.7
5 地方交付税	127,127,844	129,258,867	△ 2,131,023	△ 1.6	1.7
6 交通安全対策特別交付金	315,006	330,331	△ 15,325	△ 4.6	△ 5.7
7 分担金及び負担金	4,152,827	3,337,786	815,041	24.4	32.2
8 使用料及び手数料	7,845,121	7,937,151	△ 92,030	△ 1.2	9.8
9 国庫支出金	65,811,256	57,929,255	7,882,001	13.6	1.8
10 財産収入	734,200	1,811,786	△ 1,077,586	△ 59.5	80.0
11 寄附金	292,753	311,685	△ 18,932	△ 6.1	△ 16.2
12 繰入金	4,658,871	5,243,330	△ 584,459	△ 11.1	△ 52.4
13 繰越金	6,134,153	8,067,522	△ 1,933,369	△ 24.0	28.0
14 諸収入	48,320,936	90,111,005	△ 41,790,069	△ 46.4	67.3
15 県 債	85,041,000	77,616,000	7,425,000	9.6	△ 0.3
合 計	563,793,621	593,723,053	△ 29,929,432	△ 5.0	6.0
実質県税	181,056,335	178,983,655	2,072,680	1.2	△ 1.4

第11表 平成29年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	30年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,130,667	1,098,946		31,721	0.2
2 総 務 費	79,418,281	78,809,528	299,000	309,753	14.2
3 企 画 振 興 費	15,451,709	14,647,847	776,047	27,815	2.6
4 県民文化スポーツ費	5,420,186	5,189,799	99,360	131,027	0.9
5 健 康 福 祉 費	85,186,947	83,669,865	789,856	727,226	15.1
6 生 活 環 境 費	2,022,910	1,992,670	5,346	24,894	0.4
7 商 工 労 働 費	32,457,862	32,078,315		379,547	5.8
8 観 光 費	3,307,729	3,270,835	28,404	8,490	0.6
9 農 林 水 産 業 費	50,027,495	39,153,784	10,430,156	443,555	7.0
10 土 木 費	98,432,168	72,807,054	24,227,900	1,397,214	13.1
11 警 察 費	24,045,847	23,927,544		118,303	4.3
12 教 育 費	102,074,001	101,363,823	400	709,778	18.2
13 災 害 復 旧 費	4,104,850	3,042,196	1,029,778	32,876	0.5
14 公 債 費	94,987,096	94,986,556		540	17.1
15 予 備 費	188,843			188,843	0.0
合 計	598,256,591	556,038,762	37,686,247	4,531,582	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 38,638,095千円 が含まれています。

第12表 平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	29年度決算額(A)	28年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 28/27
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,098,946	1,117,001	△ 18,055	△ 1.6	△ 1.1
2 総 務 費	78,809,528	79,402,483	△ 592,955	△ 0.7	△ 6.7
3 企 画 振 興 費	14,647,847	9,569,518	5,078,329	53.1	△ 61.3
4 県民文化スポーツ費	5,189,799	4,209,557	980,242	23.3	皆増
5 健 康 福 祉 費	83,669,865	81,170,484	2,499,381	3.1	△ 2.1
6 生 活 環 境 費	1,992,670	3,340,023	△ 1,347,353	△ 40.3	△ 9.3
7 商 工 労 働 費	32,078,315	34,606,792	△ 2,528,477	△ 7.3	8.8
8 観 光 費	3,270,835	17,536,273	△ 14,265,438	△ 81.3	572.3
9 農 林 水 産 業 費	39,153,784	33,908,213	5,245,571	15.5	3.4
10 土 木 費	72,807,054	70,759,805	2,047,249	2.9	13.1
11 警 察 費	23,927,544	24,277,572	△ 350,028	△ 1.4	△ 2.9
12 教 育 費	101,363,823	103,013,121	△ 1,649,298	△ 1.6	1.2
13 災 害 復 旧 費	3,042,196	2,517,240	524,956	20.9	△ 2.3
14 公 債 費	94,986,556	121,782,378	△ 26,795,822	△ 22.0	28.1
合 計	556,038,762	587,210,460	△ 31,171,698	△ 5.3	6.4

(注) 対前年度比較の便宜上、平成29年度の組織改正等を踏まえ、平成28年度決算額を組み替えたものです。

第13表 平成29年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	30年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	133,978,001	133,063,711		914,290	23.9
給与等	121,680,151	121,455,338		224,813	21.8
退職手当	12,213,873	11,524,399		689,474	2.1
恩給及び退職年金	83,977	83,974		3	0.0
2 投資的経費	151,905,883	111,877,558	37,686,247	2,342,078	20.1
一般公共事業	94,274,827	64,466,566	28,479,358	1,328,903	11.6
国庫補助建設事業	12,764,107	9,730,512	2,193,171	840,424	1.7
一般単独事業	32,244,958	26,441,887	5,738,240	64,831	4.8
公共災害復旧事業	3,651,136	2,611,194	1,029,778	10,164	0.5
単独災害復旧事業	34,685	34,684	0	1	0.0
国直轄事業費負担金	8,181,828	8,085,418	0	96,410	1.4
受託事業	754,342	507,297	245,700	1,345	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,217	1,811,194		1,023	0.3
4 一般行政経費	215,646,516	214,372,814		1,273,702	38.6
国庫補助のあるもの	70,974,644	70,629,179		345,465	12.7
国庫補助のないもの	144,671,872	143,743,635		928,237	25.9
5 公債費	94,913,974	94,913,485		489	17.1
合 計	598,256,591	556,038,762	37,686,247	4,531,582	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 38,638,095千円 が含まれています。

第14表 平成29年度と平成28年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	29年度決算額(A)	28年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 28/27
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	133,063,711	135,240,355	△ 2,176,644	△ 1.6	△ 0.4
給与等	121,455,338	121,872,957	△ 417,619	△ 0.3	△ 1.1
退職手当	11,524,399	13,266,108	△ 1,741,709	△ 13.1	△ 6.9
恩給及び退職年金	83,974	101,290	△ 17,316	△ 17.1	△ 13.9
2 投資的経費	111,877,558	100,336,049	11,541,509	11.5	10.2
一般公共事業	64,466,566	54,406,810	10,059,756	18.5	23.9
国庫補助建設事業	9,730,512	5,486,878	4,243,634	77.3	4.2
一般単独事業	26,441,887	29,020,851	△ 2,578,964	△ 8.9	△ 5.3
公共災害復旧事業	2,611,194	2,157,102	454,092	21.1	△ 4.8
単独災害復旧事業	34,684	28,137	6,547	23.3	△ 43.1
国直轄事業費負担金	8,085,418	9,006,848	△ 921,430	△ 10.2	18.2
受託事業	507,297	229,423	277,874	121.1	△ 81.8
3 土木施設維持補修費	1,811,194	1,811,624	△ 430	△ 0.0	0.0
4 一般行政経費	214,372,814	228,192,809	△ 13,819,995	△ 6.1	0.0
国庫補助のあるもの	70,629,179	67,673,556	2,955,623	4.4	1.6
国庫補助のないもの	143,743,635	160,519,253	△ 16,775,618	△ 10.5	△ 0.6
5 公債費	94,913,485	121,629,623	△ 26,716,138	△ 22.0	28.0
合 計	556,038,762	587,210,460	△ 31,171,698	△ 5.3	6.4

第15表 平成29年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,965,137	6,083,160	4,965,137	4,693,753	1,389,407
土 地 取 得	662	642	662	642	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	121,219	134,449	121,219	109,191	25,258
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	698,953	950,735	698,953	659,547	291,188
就 農 支 援 資 金	8,202	59,230	8,202	8,167	51,063
林 業 改 善 資 金	27,262	195,925	27,262	27,259	168,666
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,408	222,650	3,408	3,408	219,242
公 営 競 馬	16,702,838	16,313,297	16,702,838	16,244,814	68,483
港 湾 整 備	2,549,890	2,066,566	2,549,890	2,035,111	31,455
流 域 下 水 道	3,242,406	3,048,717	3,242,406	3,037,616	11,101
育 英 資 金	300,100	1,574,265	300,100	296,982	1,277,283
公 債 管 理	161,748,204	161,748,203	161,748,204	161,748,203	-
合 計	190,368,281	192,397,839	190,368,281	188,864,693	3,533,146

- (注) 1 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 295,000千円 が含まれています。  
 2 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 406,498千円 が含まれています。

第16表 平成29年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	20,798,910	20,432,415	21,251,386	20,921,262	△ 488,847
	資 本 的 収 支	20,466,412	20,438,408	21,628,763	21,522,794	△ 1,084,386
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,374,148	3,362,659	3,131,717	3,103,884	258,775
	資 本 的 収 支	170,462	231,250	296,231	296,143	△ 64,893
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	9,210	9,410	18,980	18,770	△ 9,360
	資 本 的 収 支					
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,179,332	6,219,553	5,791,960	5,628,628	590,925
	資 本 的 収 支	5,376,885	3,895,885	8,866,179	7,383,878	△ 3,487,993
合 計	収 益 的 収 支	30,361,600	30,024,037	30,194,043	29,672,544	351,493
	資 本 的 収 支	26,013,759	24,565,543	30,791,173	29,202,815	△ 4,637,272
	計	56,375,359	54,589,580	60,985,216	58,875,359	△ 4,285,779

- (注) 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額には前年度からの繰越額 1,313,000千円 が含まれています。



第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成30年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成29年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	48,645,600		48,645,600	33.4	49,886,980	33.3
個 人	42,214,600		42,214,600	29.0	43,146,003	28.8
法 人	6,140,000		6,140,000	4.2	6,216,268	4.1
利 子 割	291,000		291,000	0.2	524,709	0.4
2 事 業 税	33,349,000		33,349,000	23.0	34,342,829	22.9
個 人	1,389,000		1,389,000	1.0	1,504,955	1.0
法 人	31,960,000		31,960,000	22.0	32,837,874	21.9
3 地 方 消 費 税	29,300,000		29,300,000	20.2	30,169,330	20.1
譲 渡 割	27,304,000		27,304,000	18.8	27,993,831	18.7
貨 物 割	1,996,000		1,996,000	1.4	2,175,499	1.4
4 不 動 産 取 得 税	2,675,000		2,675,000	1.8	2,947,775	2.0
5 県 た ば こ 税	1,199,000		1,199,000	0.8	1,274,587	0.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	508,000		508,000	0.4	520,487	0.3
7 自 動 車 取 得 税	1,495,000		1,495,000	1.0	2,036,480	1.4
8 軽 油 引 取 税	10,016,000		10,016,000	6.9	10,308,616	6.9
9 自 動 車 税	17,530,000		17,530,000	12.0	17,550,963	11.7
10 鉱 区 税	400		400	0.0	491	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	12,213	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
合 計	145,500,000		145,500,000	100.0	149,821,203	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成29年度県税収入	1,498億2,120万円	130,767円	(平成30年3月31日現在) 1,145,708人
平成30年度県税収入(現計予算)	1,455億円	126,913円	(平成30年9月30日現在) 1,146,459人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成29年度末現在高	919億7,139万円	80,275円	(平成30年3月31日現在) 1,145,708人
平成30年度末現在高見込	871億8,252万円	76,045円	(平成30年9月30日現在) 1,146,459人

(注)平成29年度は決算ベース、平成30年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成29年度末現在高	(8,093億4,927万円)	(706,418円)	(平成30年3月31日現在) 1,145,708人
	1兆2,044億1,918万円	1,051,244円	
平成30年度末現在高見込	(8,252億901万円)	(719,789円)	(平成30年9月30日現在) 1,146,459人
	1兆2,201億6,277万円	1,064,288円	

(注)1.平成29年度は決算ベース、平成30年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.( )書きは、臨時財政対策債を除いたもので内書きです。

第21表 平成30年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度における増減見込		平成30年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	720,596,936	71,673,000	54,632,460	737,637,476	55.6
	土 木	443,914,197	38,874,000	37,348,320	445,439,877	33.5
	農 林 水 産	72,439,033	5,838,000	4,550,952	73,726,081	5.6
	教 育	38,186,395	1,881,000	3,509,952	36,557,443	2.8
	公 営 住 宅	7,704,688	326,000	657,370	7,373,318	0.6
	そ の 他	158,352,623	24,754,000	8,565,866	174,540,757	13.1
	2 災 害 復 旧 債	5,259,893	1,448,000	1,331,068	5,376,825	0.4
	土 木	4,823,103	1,297,000	1,163,941	4,956,162	0.4
	農 林 水 産	373,998	151,000	139,343	385,655	0.0
	そ の 他	62,792	0	27,784	35,008	0.0
	3 そ の 他 債	478,562,355	28,000,000	29,413,885	477,148,470	35.9
	退 職 手 当 債	33,105,987	2,000,000	1,322,945	33,783,042	2.5
	転 貸 債	25,150,755	0	608,094	24,542,661	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	395,069,918	26,000,000	26,116,153	394,953,765	29.7
	そ の 他	25,235,695	0	1,366,693	23,869,002	1.8
計	1,204,419,184	101,121,000	85,377,413	1,220,162,771	91.9	
計(臨時財政対策債除く)	809,349,266	75,121,000	59,261,260	825,209,006	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	658,332	20,000	0	678,332	0.1
	中小企業近代化資金	14,195,255	0	275,762	13,919,493	1.0
	就農支援資金	69,619	0	2,882	66,737	0.0
	公 営 競 馬	155,000	702,000	0	857,000	0.1
	港 湾 整 備	9,238,226	2,406,000	951,361	10,692,865	0.8
	流 域 下 水 道	7,588,362	319,000	647,470	7,259,892	0.5
	計	31,904,794	3,447,000	1,877,475	33,474,319	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	45,573,594	1,899,000	3,549,148	43,923,446	3.3
	水 道 用 水 供 給 事 業	28,102,895	5,521,000	3,211,492	30,412,403	2.3
	計	73,676,489	7,420,000	6,760,640	74,335,849	5.6
合 計	1,310,000,467	111,988,000	94,015,528	1,327,972,939	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 15,638,000千円が含まれています。(一般会計13,600,000千円、港湾整備特別会計514,000千円、流域下水道特別会計43,000千円、水道用水供給事業会計1,481,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第22表 平成30年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成30年3月末現在高 A	平成30年度上半期 における増減 B	平成30年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,477,697.88 m <sup>2</sup>	△ 594.76 m <sup>2</sup>	65,477,103.12 m <sup>2</sup>	
建 物	2,102,203.39 m <sup>2</sup>	2,211.99 m <sup>2</sup>	2,104,415.38 m <sup>2</sup>	
立 木	3,268,171.29 m <sup>3</sup>		3,268,171.29 m <sup>3</sup>	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件		7,132,461.00 m <sup>2</sup> 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	101 件	△ 4 件	97 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,081,525,500 円		3,081,525,500 円	
出 資 に よ る 権 利	57,299,021,847 円	△ 168,090,194 円	57,130,931,653 円	
物 品	8,938 件	9 件	8,947 件	
債 権	74,188,878,269 円	126,791,733 円	74,315,670,002 円	
基 金	146,562,798,293 円	△ 5,298,255,171 円	141,264,543,122 円	

## 第23表 平成29年度県関係法人の決算状況

### ①施設の経営・管理を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	59,549
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 684
(一財)石川県県民ふれあい公社	△ 6,229

### ②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 3,872
(公財)いしかわ県民文化振興基金	29,239
(公財)石川県音楽文化振興事業団	3,680
(公財)いしかわ女性基金	7,937
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 94
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 4,574
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	744

### ③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)いしかわ結婚・子育て支援財団	△ 8,976
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 48,126
(公財)石川県国際交流協会	3,988
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 292

### ④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 3,393
(公財)石川県林業公社	△ 64,342

### ⑤株式会社

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	185,109

## 財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

### 1 対象会計

「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「全体」、「連結」の3区分により作成しました。

一般会計等	一般会計＋特別会計（8会計） 土地取得特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計、就農支援資金特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、育英資金特別会計、公債管理特別会計
全 体	一般会計等＋公営事業会計（6会計） 中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計、港湾整備特別会計、公営競馬特別会計 ※流域下水道特別会計は、公営企業会計へ移行中のため対象外
連 結	県全体＋公立大学法人（1）＋県の財政的関与度が高い外郭団体（17） ※従来議会の報告法人（出資割合50%以上） 石川県公立大学法人、（公財）能登半島地震復興基金、I Rいしかわ鉄道（株）、（公財）石川県県民ボランティアセンター、（公財）いしかわ県民文化振興基金、（公財）石川県音楽文化振興事業団、（公財）いしかわ女性基金、（公財）いしかわ結婚・子育て支援財団、（公財）石川県産業創出支援機構、（一財）石川県金沢勤労者プラザ、（一財）石川県県民ふれあい公社、（公財）石川県国際交流協会、（一社）石川県農業開発公社、（公社）石川県青果物価格安定資金協会、（公財）石川県林業公社、（公財）石川県林業労働対策基金、（公財）石川県暴力追放運動推進センター、（公財）石川県埋蔵文化財センター

### 2 対象年度

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）を対象としています。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの調整

一般会計及び特別会計には、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等は平成29年度末までに終了したものとして取り扱っています。

公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、出納整理期間中に県との間で現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、平成29年度末までに現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### 4 作成方法

発生主義会計に基づいて計上しています。一般会計及び特別会計と連結する公営企業会計及び関係団体には、固有の会計基準が定められているため、公営企業会計及び関係団体の法定決算書類を基礎とし、必要な読替（組替）を行うことにより作成しています。（会計基準が異なるため、公営企業会計及び関係団体が作成する法定決算書類の数値とは一致しない場合があります。）

### 5 端数処理

計数は、百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

【一般会計等財務諸表】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,626,198	固定負債	1,268,309
有形固定資産	1,367,726	地方債等	1,138,478
事業用資産	451,769	長期未払金	32
土地	264,485	退職手当引当金	110,541
立木竹	4,260	損失補償等引当金	19,119
建物	422,380	その他	139
建物減価償却累計額	△ 248,976	流動負債	95,914
工作物	40,791	1年内償還予定地方債等	85,656
工作物減価償却累計額	△ 33,295	未払金	236
船舶	2,183	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 2,183	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,961
航空機	677	預り金	1,023
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	38
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,364,223
建設仮勘定	2,123	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	896,776	固定資産等形成分	1,681,663
土地	115,447	余剰分(不足分)	△ 1,354,471
建物	11,738		
建物減価償却累計額	△ 6,432		
工作物	2,188,817		
工作物減価償却累計額	△ 1,547,641		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	134,845		
物品	44,062		
物品減価償却累計額	△ 24,880		
無形固定資産	801		
ソフトウェア	711		
その他	90		
投資その他の資産	257,670		
投資及び出資金	83,578		
有価証券	2,787		
出資金	80,791		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,487		
長期貸付金	77,842		
基金	92,209		
減債基金	11,892		
その他	80,317		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,423		
流動資産	65,217		
現金預金	9,111		
未収金	842		
短期貸付金	2,838		
基金	52,628		
財政調整基金	11,072		
減債基金	41,555		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 202		
繰延資産	0		
資産合計	1,691,414	純資産合計	327,191
		負債及び純資産合計	1,691,414

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	392,240
業務費用	238,176
人件費	127,136
職員給与費	108,171
賞与等引当金繰入額	8,961
退職手当引当金繰入額	6,162
その他	3,841
物件費等	99,069
物件費	45,403
維持補修費	12,488
減価償却費	41,179
その他	0
その他の業務費用	11,970
支払利息	7,704
徴収不能引当金繰入額	246
その他	4,020
移転費用	154,065
補助金等	143,892
社会保障給付	7,169
他会計への繰出金	1,884
その他	1,121
経常収益	20,209
使用料及び手数料	7,854
その他	12,355
純経常行政コスト	372,031
臨時損失	3,284
災害復旧事業費	2,767
資産除売却損	35
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	132
その他	350
臨時利益	68
資産売却益	68
その他	0
純行政コスト	375,248

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	318,402	1,681,191	△ 1,362,789
純行政コスト(△)	△ 375,248		△ 375,248
財源	385,347		385,347
税金等	315,623		315,623
国県等補助金	69,724		69,724
本年度差額	10,100		10,100
固定資産等の変動(内部変動)		1,782	△ 1,782
有形固定資産等の増加		36,177	△ 36,177
有形固定資産等の減少		△ 43,390	43,390
貸付金・基金等の増加		48,034	△ 48,034
貸付金・基金等の減少		△ 39,039	39,039
資産評価差額	170	170	
無償所管換等	△ 1,480	△ 1,480	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	8,790	472	8,318
本年度末純資産残高	327,191	1,681,663	△ 1,354,471

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	387,465
業務費用支出	233,400
人件費支出	132,260
物件費等支出	59,891
支払利息支出	7,704
その他の支出	33,545
移転費用支出	154,065
補助金等支出	143,892
社会保障給付支出	7,169
他会計への繰出支出	1,884
その他の支出	1,121
業務収入	409,714
税込等収入	345,259
国県等補助金収入	44,331
使用料及び手数料収入	7,851
その他の収入	12,272
臨時支出	2,767
災害復旧事業費支出	2,767
その他の支出	0
臨時収入	1,788
<b>業務活動収支</b>	<b>21,270</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	81,553
公共施設等整備費支出	36,177
基金積立金支出	12,003
投資及び出資金支出	21
貸付金支出	33,073
その他の支出	279
投資活動収入	62,270
国県等補助金収入	23,605
基金取崩収入	4,365
貸付金元金回収収入	33,523
資産売却収入	435
その他の収入	342
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,283</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	85,749
地方債償還支出	85,708
その他の支出	41
財務活動収入	85,055
地方債発行収入	85,055
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 694</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,293</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,796</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,088</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,393</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,023</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,111</b>



【全体財務諸表】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,709,661	固定負債	1,357,453
有形固定資産	1,476,604	地方債等	1,214,457
事業用資産	537,931	長期未払金	32
土地	272,152	退職手当引当金	117,455
立木竹	4,260	損失補償等引当金	19,119
建物	494,195	その他	6,391
建物減価償却累計額	△ 279,623	流動負債	107,050
工作物	157,169	1年内償還予定地方債等	92,768
工作物減価償却累計額	△ 115,137	未払金	2,247
船舶	2,183	未払費用	1,134
船舶減価償却累計額	△ 2,183	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,714
航空機	677	預り金	1,124
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	63
その他	2		
その他減価償却累計額	0	負債合計	1,464,503
建設仮勘定	4,911	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	908,834	固定資産等形成分	1,763,535
土地	116,843	余剰分(不足分)	△ 1,421,668
建物	14,206		
建物減価償却累計額	△ 8,233		
工作物	2,192,395		
工作物減価償却累計額	△ 1,549,494		
その他	13,918		
その他減価償却累計額	△ 5,647		
建設仮勘定	134,845		
物品	74,226		
物品減価償却累計額	△ 44,386		
無形固定資産	921		
ソフトウェア	711		
その他	210		
投資その他の資産	232,136		
投資及び出資金	55,636		
有価証券	2,787		
出資金	52,849		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,487		
長期貸付金	74,038		
基金	95,183		
減債基金	12,688		
その他	82,495		
その他	3,237		
徴収不能引当金	△ 1,423		
流動資産	96,709		
現金預金	37,460		
未収金	5,485		
短期貸付金	1,247		
基金	52,628		
財政調整基金	11,072		
減債基金	41,555		
棚卸資産	163		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 273		
繰延資産	0		
資産合計	1,806,369	純資産合計	341,866
		負債及び純資産合計	1,806,369

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	435,784
業務費用	283,576
人件費	139,067
職員給与費	119,099
賞与等引当金繰入額	9,714
退職手当引当金繰入額	6,412
その他	3,841
物件費等	120,043
物件費	57,117
維持補修費	14,063
減価償却費	46,355
その他	2,507
その他の業務費用	24,466
支払利息	7,914
徴収不能引当金繰入額	264
その他	16,288
移転費用	152,208
補助金等	143,879
社会保障給付	7,169
他会計への繰出金	223
その他	937
経常収益	62,963
使用料及び手数料	49,432
その他	13,531
純経常行政コスト	372,821
臨時損失	4,102
災害復旧事業費	2,767
資産除売却損	62
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	132
その他	1,140
臨時利益	75
資産売却益	68
その他	7
純行政コスト	376,848

# 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	333,089	1,743,336	△ 1,410,247
純行政コスト(△)	△ 376,848		△ 376,848
財源	386,921		386,921
税金等	316,846		316,846
国県等補助金	70,075		70,075
本年度差額	10,074		10,074
固定資産等の変動(内部変動)		21,507	△ 21,507
有形固定資産等の増加		99,821	△ 99,821
有形固定資産等の減少		△ 90,520	90,520
貸付金・基金等の増加		51,309	△ 51,309
貸付金・基金等の減少		△ 39,103	39,103
資産評価差額	170	170	
無償所管換等	△ 1,478	△ 1,478	
その他	12	0	12
本年度純資産変動額	8,778	20,199	△ 11,422
本年度末純資産残高	341,866	1,763,535	△ 1,421,668

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	426,046
業務費用支出	275,086
人件費支出	144,827
物件費等支出	73,495
支払利息支出	7,915
その他の支出	48,849
移転費用支出	150,960
補助金等支出	142,631
社会保障給付支出	7,169
他会計への繰出支出	223
その他の支出	937
業務収入	449,144
税込等収入	345,259
国県等補助金収入	44,683
使用料及び手数料収入	50,144
その他の収入	9,057
臨時支出	2,814
災害復旧事業費支出	2,767
その他の支出	47
臨時収入	1,788
<b>業務活動収支</b>	<b>22,072</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	107,191
公共施設等整備費支出	61,682
基金積立金支出	12,161
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	33,061
その他の支出	279
投資活動収入	62,166
国県等補助金収入	23,605
基金取崩収入	4,365
貸付金元金回収収入	33,397
資産売却収入	457
その他の収入	342
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 45,025</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	91,414
地方債償還支出	91,373
その他の支出	41
財務活動収入	109,898
地方債発行収入	109,898
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>18,484</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 4,470</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>40,907</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>36,437</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,416</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,393</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,023</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>37,460</b>

【連結財務諸表】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,746,395	固定負債	1,331,539
有形固定資産	1,562,228	地方債等	1,185,984
事業用資産	622,822	長期未払金	33
土地	277,641	退職手当引当金	118,185
立木竹	72,166	損失補償等引当金	19,123
建物	510,922	その他	8,213
建物減価償却累計額	△ 286,525	流動負債	147,003
工作物	163,395	1年内償還予定地方債等	128,954
工作物減価償却累計額	△ 120,067	未払金	4,912
船舶	2,183	未払費用	1,404
船舶減価償却累計額	△ 2,183	前受金	45
浮標等	0	前受収益	85
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,758
航空機	677	預り金	1,604
航空機減価償却累計額	△ 677	その他	240
その他	1,342		
その他減価償却累計額	△ 963	負債合計	1,478,541
建設仮勘定	4,911	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	908,834	固定資産等形成分	1,800,100
土地	116,843	余剰分(不足分)	△ 1,427,223
建物	14,206	他団体出資等分	5,389
建物減価償却累計額	△ 8,233		
工作物	2,192,395		
工作物減価償却累計額	△ 1,549,494		
その他	13,918		
その他減価償却累計額	△ 5,647		
建設仮勘定	134,845		
物品	76,562		
物品減価償却累計額	△ 45,989		
無形固定資産	945		
ソフトウェア	723		
その他	223		
投資その他の資産	183,221		
投資及び出資金	39,373		
有価証券	2,799		
出資金	36,574		
その他	0		
投資損失引当金	△ 23		
長期延滞債権	5,489		
長期貸付金	26,680		
基金	109,865		
減債基金	12,688		
その他	97,178		
その他	3,260		
徴収不能引当金	△ 1,423		
流動資産	110,287		
現金預金	44,003		
未収金	9,939		
短期貸付金	1,077		
基金	52,628		
財政調整基金	11,072		
減債基金	41,555		
棚卸資産	3,890		
その他	1,213		
徴収不能引当金	△ 2,463		
繰延資産	125		
資産合計	1,856,807	純資産合計	378,265
		負債及び純資産合計	1,856,807

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	444,447
業務費用	293,892
人件費	143,069
職員給与費	122,431
賞与等引当金繰入額	9,752
退職手当引当金繰入額	6,479
その他	4,407
物件費等	126,029
物件費	60,091
維持補修費	14,410
減価償却費	47,265
その他	4,262
その他の業務費用	24,794
支払利息	7,401
徴収不能引当金繰入額	264
その他	17,128
移転費用	150,555
補助金等	142,226
社会保障給付	7,169
他会計への繰出金	223
その他	937
経常収益	69,578
使用料及び手数料	50,088
その他	19,490
純経常行政コスト	374,870
臨時損失	4,283
災害復旧事業費	2,767
資産除売却損	130
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	132
その他	1,254
臨時利益	199
資産売却益	69
その他	131
純行政コスト	378,953

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	369,099	1,780,192	△ 1,416,133	5,040
純行政コスト(△)	△ 378,953		△ 378,262	△ 691
財源	389,326		388,286	1,040
税収等	317,263		317,132	131
国県等補助金	72,063		71,153	909
本年度差額	10,373		10,024	349
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	170			
無償所管換等	△ 1,478			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	102			
本年度純資産変動額	9,167	19,908	△ 11,091	349
本年度末純資産残高	378,265	1,800,100	△ 1,427,223	5,389

平成30年 平成31年  
12月~3月

# 宝くじ発売スケジュール予定

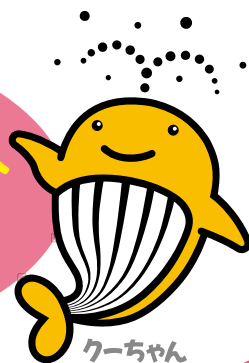
主な

平成30年 12月		平成31年 1月	
11/21 から	21 (金)まで	初夢宝くじ	30 (水)から
年末ジャンボ & 年末ジャンボミニ & 年末ジャンボプチ	22 (土)から	8 (火)まで	
			16 (水)から 29 (火)まで
			新春運だめしくじ

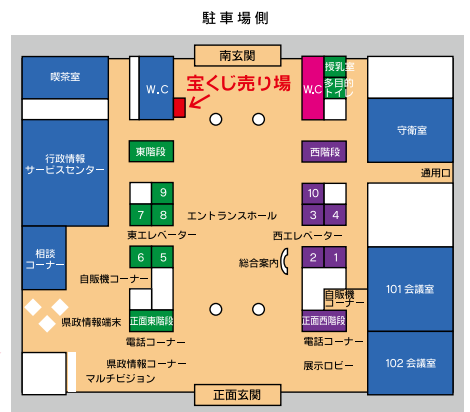
2月		3月	
1/30 から	22 (金)まで		
バレンタインジャンボ	20 (水)から	5 (火)まで	
	冬のビッグチャンスくじ		13 (水)から 31 (日)まで
			春きらきらくじ

ジャンボ宝くじなど、ほとんどの宝くじがネットで購入できるようになりました。

宝くじ公式サイト



<http://www.takarakuji-official.jp/>



石川県庁1階(宝くじ売り場)でもお買い求めいただけます。【発売時間】月~金/11:30~16:00

# いろいろ楽しめます、宝くじ。

石川県の  
みなさん

石川県内で売られた宝くじの収益金は、  
石川県の街づくり活かされます。  
ぜひ県内でお買い求めください。



ジャンボ宝くじ以外にも  
ケズって当たるスクラッチや、  
お好きな数字が申込める  
数字選択式宝くじもどうぞ。

平成30年度  
宝くじ「幸運の女神」

## 好きな数字で6種類にチャレンジ!

**LOTO 7**  
ロトセブン

1等最高  
(キャリアオーバーがある場合)

**10億円**

毎週金曜抽せん  
1口:300円

**LOTO 6**  
ロトシックス

1等最高  
(キャリアオーバーがある場合)

**6億円**

毎週月・木曜抽せん  
1口:200円

**MINI LOTO**  
ミニロト

1等賞金(理論値)

**1,000万円**

毎週火曜抽せん / 1口:200円

**NUMBERS 4**  
ナンバーズフォー

ストレート当せんなら  
(理論値は約90万円)

約**100万円**

**NUMBERS 3**  
ナンバーズスリー

ストレート当せんなら  
(理論値は約9万円)

約**10万円**

ナンバー4・ナンバー3ともに  
毎週月・火・水・木・金曜抽せん  
各1口:200円

ビンゴみたいな宝くじ  
**BINGO 5**  
ビンゴファイブ

1等賞金(理論値)

約**555万円**

毎週水曜抽せん / 1口:200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

# フレッツ光で賢く インターネットを 始めませんか？

ひとつでも  
当てはまる方は  
お電話下さい。



- ☑ **引っ越し**の予定がある
- ☑ **CSTV**に興味がある
- ☑ インターネットの**料金が高い**
- ☑ インターネットの**速度**が気になる



※「フレッツ光」とは、「フレッツ光ライト」、「フレッツ光ネクスト」および「Bフレッツ」(いずれもインターネット接続サービス)の総称です。

※NTT東日本の設備状況などによりサービスのご利用をお待ちいただく場合や、ご利用いただけない場合がございます。

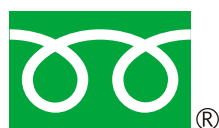
※インターネットのご利用には、フレッツ光の契約に加え、別途プロバイダーとの契約が必要です。(別途月額利用料等がかかります。)



詳しい内容・お問い合わせ

受付時間:9:00~21:00 (年末年始を除く)

NTT東日本販売代理店 株式会社エイエス・コミュニケーションズ



# 0120-949-3888